



賢島(三重県志摩市)

写真提供 伊勢志摩国立公園協会

平成27年度

会社説明会資料

2016年6月15日(水) : (株)日本投資環境研究所9階 IR会場



1. 平成28年3月期決算の概要

○平成28年3月期決算の状況	P 4
○貸出金の状況	P 5
○与信費用の状況	P 6
○不良債権の状況	P 7
○地域別貸出金の実績・地域別不良債権比率の状況	P 8
○有価証券の状況	P 9
○預金の状況	P11
○預かり資産(円貨預金を除く)の状況	P12
○経費の状況	P13
○自己資本比率の状況	P14
○配賦資本とリスク量の状況	P15
○株主還元の状況	P16
○平成29年3月期の業績予想	P17

2. 中期経営計画

○三重県経済の状況	P19
○新世紀第2次中期経営計画の概要	P20
○新世紀第2次中期経営計画の基本方針・基本戦略	P21
○経営強化計画～基本方針・基本戦略～	P22
○地域別営業戦略の变革	P23
○渉外体制の变革	P24
○業務プロセス改革(BPRの推進)	P25
○営業力強化プロジェクト	P26
○営業力と地域サポート力の強化	P27
○事業先向け営業力の強化	P29
○個人先向け営業力の強化	P31
○地方創生に向けた取組み	P33
○コーポレートガバナンス体制	P35

4. 参考資料

○参考資料1(業績の推移と予想)	資料1
○参考資料2(貸出金業種別残高)	資料2
○参考資料3(東海3県の地銀・第二地銀の主要計数比較)	資料3
○参考資料4(役務取引等収益)	資料4
○参考資料5(単体バランスシート)	資料5
○参考資料6(格付区分の推移について)	資料6
○参考資料7(貸出金利回りの状況)	資料7

[本資料に関するお問い合わせ先]

第三銀行総合企画部 広報課・企画課
担 当 吉田・辻

TEL 0598(25)0363

FAX 0598(25)0403

E-mail sogokikaku@daisanbank.co.jp

URL <http://www.daisanbank.co.jp>

1. 平成28年3月期決算の概要



賢島(三重県志摩市)

写真提供 伊勢志摩国立公園協会

キラリと光るあなたの銀行



平成28年3月期決算の状況

(単位:億円、%)

(連結決算の状況)

	26/3期	27/3期	28/3期	前期比	増減率※2
連結経常収益	425	398	395	▲2	▲0.7
連結経常費用(▲)	356	324	330	5	1.6
連結経常利益	68	73	65	▲8	▲11.2
親会社株主に帰属する当期純利益	44	41	37	▲4	▲9.8

(単位:億円、%)

(単体決算の状況)

	26/3期	27/3期	28/3期	前期比	増減率※2
経常収益	372	346	340	▲5	▲1.7
業務粗利益	301	286	278	▲8	▲2.9
資金利益	235	238	234	▲3	▲1.6
役務取引等利益	27	34	38	4	13.3
その他業務利益	38	13	4	▲9	▲66.0
(国債等債券損益)	36	12	2	▲9	▲76.7
経費(▲)	224	211	209	▲2	▲1.1
コア業務純益※1	41	62	66	3	5.4
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲1	▲15	▲2	12	80.9
業務純益	78	90	72	▲18	▲20.4
臨時損益	▲16	▲21	▲12	8	40.8
うち不良債権処理額(▲)	27	29	14	▲14	▲49.8
うち株式等関係損益	12	7	4	▲3	▲42.8
経常利益	62	68	59	▲9	▲14.0
特別損益	▲1	▲1	▲0	0	62.0
税引前当期純利益	60	67	58	▲9	▲13.3
法人税等計(▲)	16	25	22	▲3	▲14.8
当期純利益	44	41	36	▲5	▲12.3

業績の概要

(単体)

・コア業務純益	66億円	(前期比	+3億円)
・経常利益	59億円	(前期比	▲9億円)
・当期純利益	36億円	(前期比	▲5億円)

資金利益内訳

(単位:億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	前期比
国内業務部門	220	222	221	▲0
うち貸出金利息	195	189	182	▲6
うち有価証券利息配当金	49	53	58	4
うち預金等利息(▲)	23	20	20	▲0
国際業務部門	14	16	13	▲2
合計	235	238	234	▲3

与信費用内訳

(単位:億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	前期比
与信費用(▲)	26	13	11	▲2
うち一般貸倒引当金繰入額	▲1	▲15	▲2	12
うち個別貸倒引当金繰入額	26	26	13	▲13

株式等関係損益内訳

(単位:億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	前期比
株式等関係損益	12	7	4	▲3
うち株式等売却損益	12	7	4	▲2
うち株式等償却(▲)	0	-	0	0

その他業務利益内訳

(単位:億円)

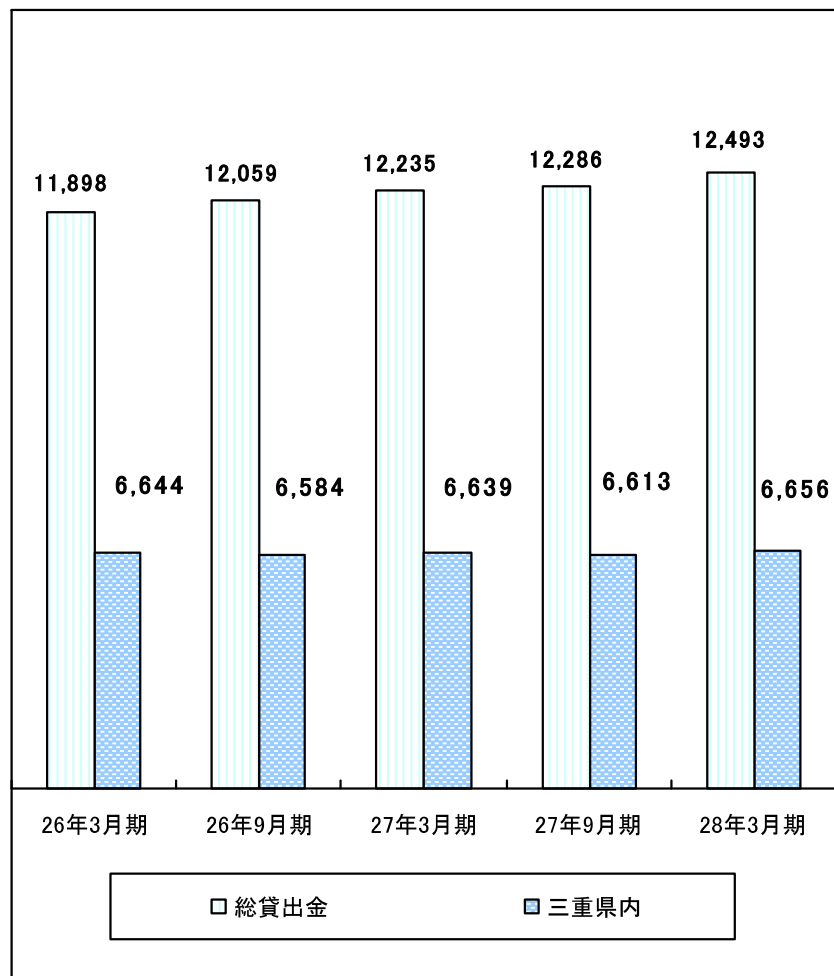
	26/3期	27/3期	28/3期	前期比
国債等債券損益	36	12	2	▲9
金融派生商品収益(▲費用)	2	1	1	0

※1. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

※2. 前期比、増減率につきましては各年度とも百万円単位の計数を基に算出しております。

総貸出金残高の推移

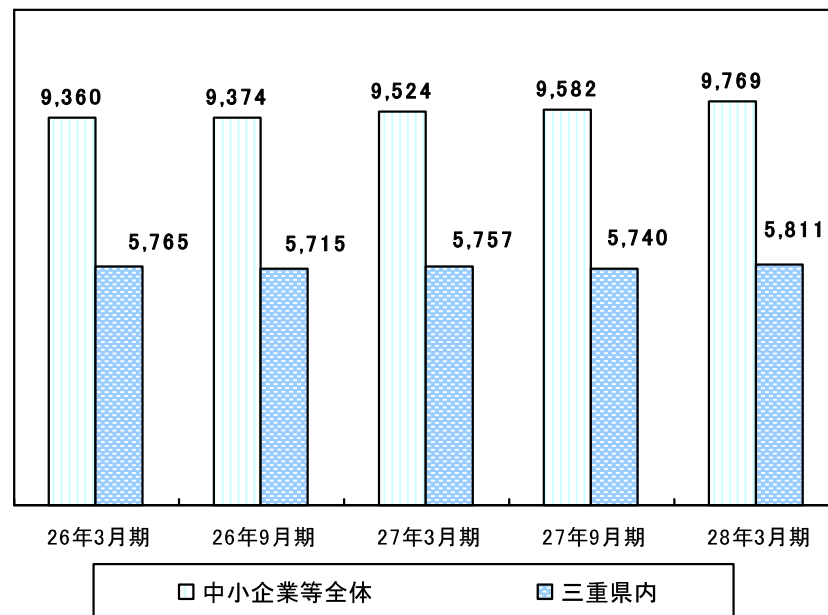
(単位: 億円)



- ・28年3月期総貸出残高 1兆2,493億円(末残)
27年3月末比 +258億円、27年9月末比 +207 億円
- ・28年3月期の中小企業等向け貸出残高 9,769億円(末残)
27年3月末比 +245億円、27年9月末比 +187億円
- うち三重県内店舗中小企業向け貸出残高 5,811億円(末残)
27年3月末比 +54億円、27年9月末比 +71億円

中小企業等向け貸出残高の推移

(単位: 億円)



与信費用の状況

28年3月期 与信費用 11億円(27年3月期比 ▲2億円)、与信費用比率:0.09%

【与信費用内訳】・一般貸倒引当金繰入額

▲2億円(27年3月期比 +12億円)

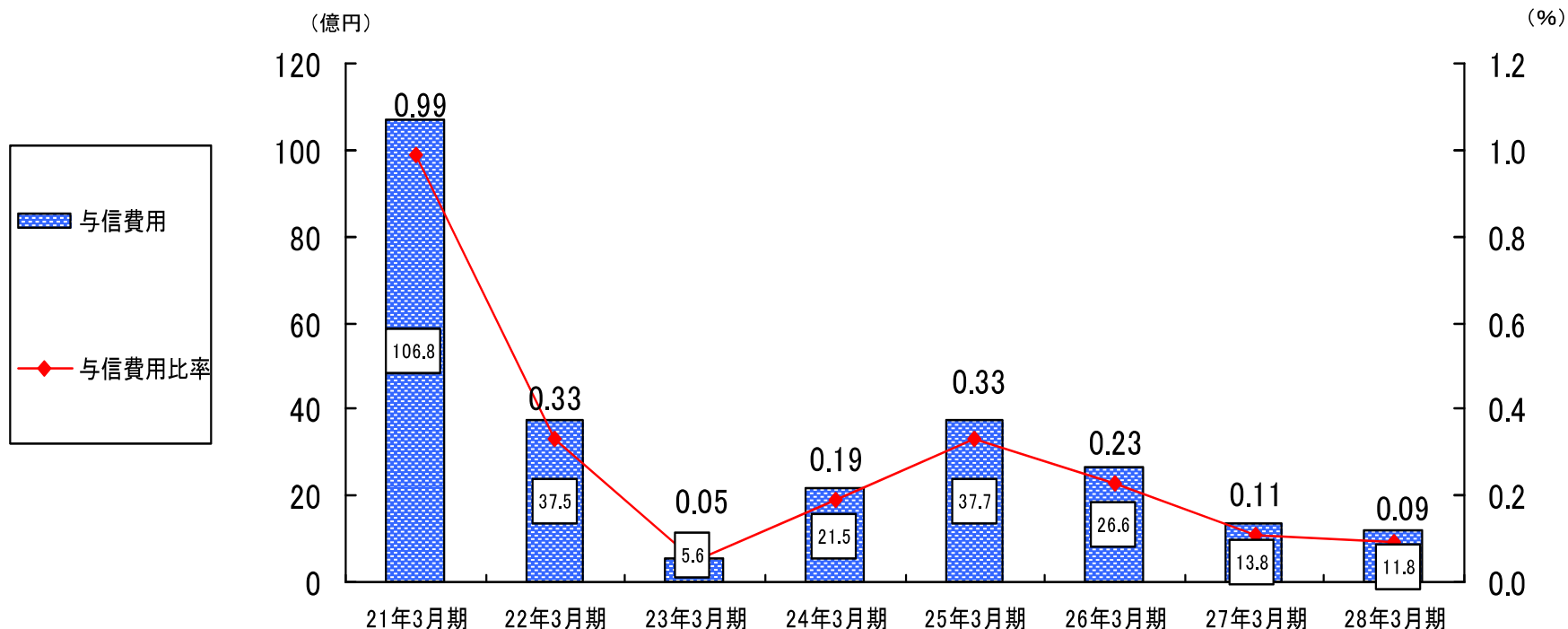
・不良債権処理額

14億円(27年3月期比 ▲14億円)

うち個別貸倒引当金繰入額

13億円(27年3月期比 ▲13億円)

与信費用・与信費用比率の推移



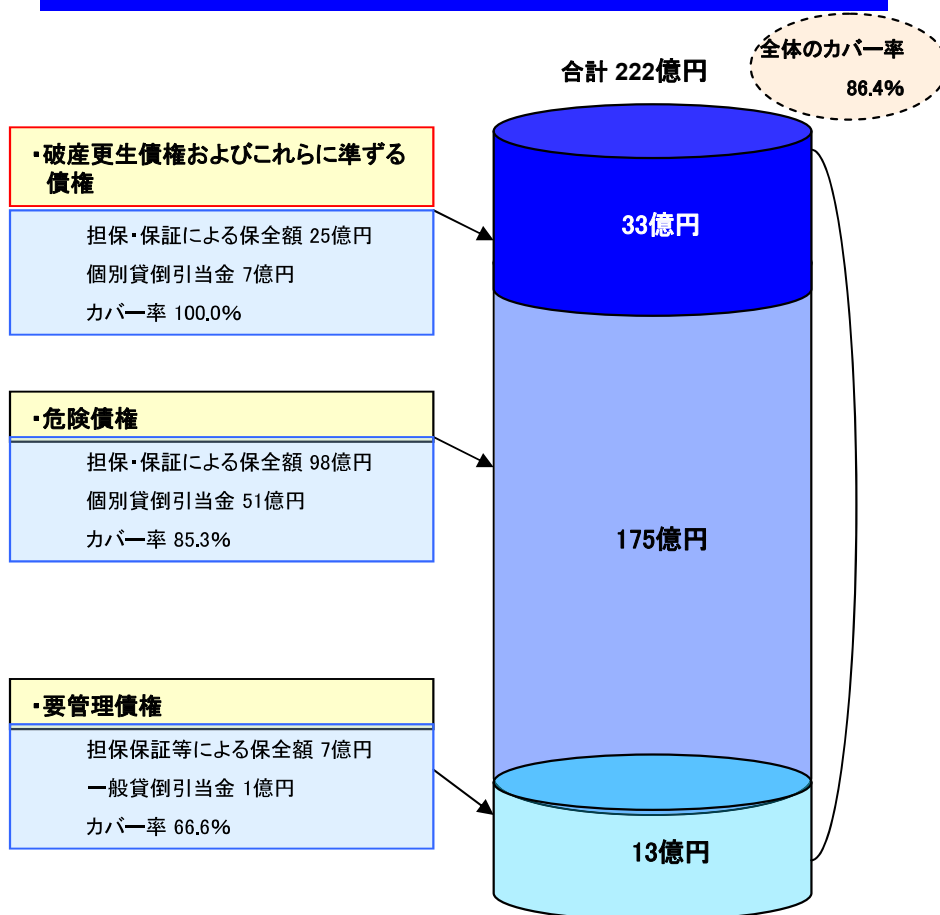
※与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額－償却債権取立益
与信費用比率＝与信費用÷貸出金平均残高

不良債権の状況

金融再生法開示債権の状況

- ・28年3月末の金融再生法開示債権の総額は 222億円
(27年3月末比 ▲23億円)
- ・総与信に占める割合は 1.76%(27年3月末比▲0.22ポイント)

金融再生法開示債権の内訳



リスク管理債権の状況(単体ベース)

- ・28年3月末のリスク管理債権の総額は 220億円
(27年3月末比 ▲23億円)
- ・リスク管理債権の割合 1.76%(27年3月末比▲0.23ポイント)

リスク管理債権の内訳推移(単体ベース)

(単位: 億円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末
破綻先債権	11	5	4
延滞債権	221	225	202
3ヶ月以上延滞債権	6	5	6
貸出条件緩和債権	9	7	6
合計	250	243	220
比率	2.10	1.99	1.76

金融再生法開示債権の内訳推移(単体ベース)

(単位: 億円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	42	33
危険債権	184	190	175
要管理債権	16	12	13
合計	251	245	222
比率	2.09	1.98	1.76

地域別貸出金の実績・地域別不良債権比率の状況

(1) 地域別貸出金の実績

(単位: 億円、%)

		25年3月末実績		26年3月末実績		27年3月末実績		28年3月末実績		27年3月末比	
		金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア (ポイント)
貸出金合計	貸出金	11,657	100.0	11,898	100.0	12,235	100.0	12,493	100.0	258	—
	うち中小企業等向け貸出	9,211	100.0	9,360	100.0	9,524	100.0	9,769	100.0	245	—
※うち三重 県北勢地域	貸出金	2,432	20.8	2,499	21.0	2,531	20.6	2,524	20.2	▲6	▲0.4P
	うち中小企業等向け貸出	2,300	24.9	2,374	25.4	2,403	25.2	2,400	24.5	▲2	▲0.7P
※うち 愛知県全域	貸出金	2,272	19.4	2,335	19.6	2,476	20.2	2,581	20.6	104	+0.4P
	うち中小企業等向け貸出	1,939	21.0	2,013	21.5	2,123	22.2	2,302	23.5	179	+1.3P
※うち 大阪府全域	貸出金	720	6.1	752	6.3	896	7.3	930	7.4	34	+0.1P
	うち中小企業等向け貸出	551	5.9	551	5.9	606	6.3	611	6.2	5	▲0.1P
うち三重県 北勢地域以外 の県内地域	貸出金	4,190	35.9	4,145	34.8	4,108	33.6	4,132	33.1	24	▲0.5P
	うち中小企業等向け貸出	3,431	37.2	3,390	36.2	3,354	35.2	3,411	34.9	57	▲0.3P
取引基盤拡充 地域(※合計)	貸出金	5,425	46.5	5,587	47.0	5,904	48.3	6,036	48.3	131	0P
	うち中小企業等向け貸出	4,790	52.0	4,939	52.8	5,132	53.9	5,314	54.4	182	+0.5P

(2) 地域別不良債権比率(金融再生法ベース)

(単位: %)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	27年3月末比 (ポイント)
三重県北勢地域 ※	2.73	1.78	2.14	1.85	▲0.29P
愛知県全域 ※	1.40	1.44	1.42	1.58	0.16P
大阪府全域 ※	2.79	1.41	1.12	1.05	▲0.07P
三重県北勢地域以外の県内地域	4.38	2.88	2.60	2.25	▲0.35P
全体	2.59	2.09	1.98	1.76	▲0.22P

※取引基盤拡充地域

有価証券の状況

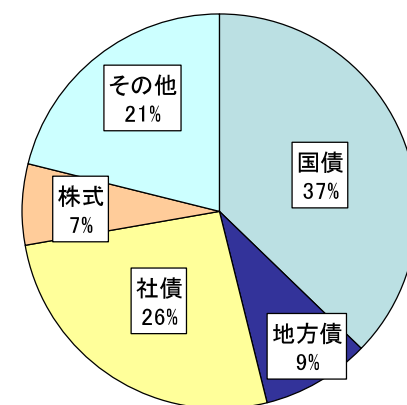
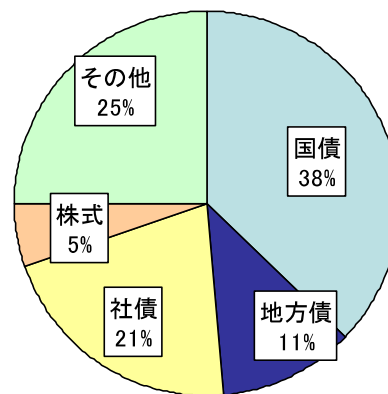
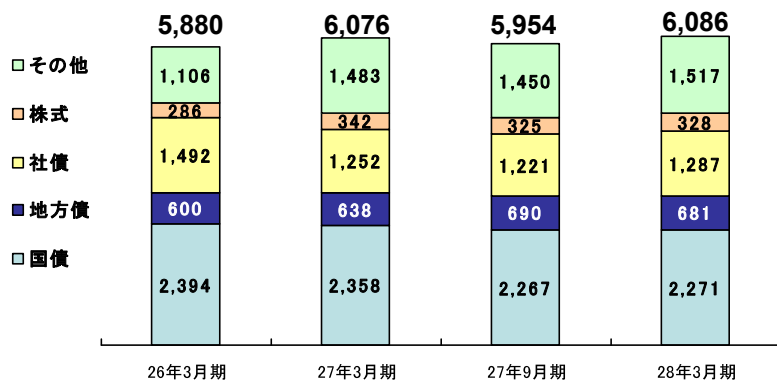
- ・28年3月末の有価証券残高は 6,086億円 (27年3月末比 +10億円、27年9月末比 +132億円)
- ・28年3月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益は +276億円 (うち株式評価損益は +109億円)

有価証券残高の推移

構成比率 (28年3月末)

第二地方銀行平均 (27年9月末)

(単位: 億円)

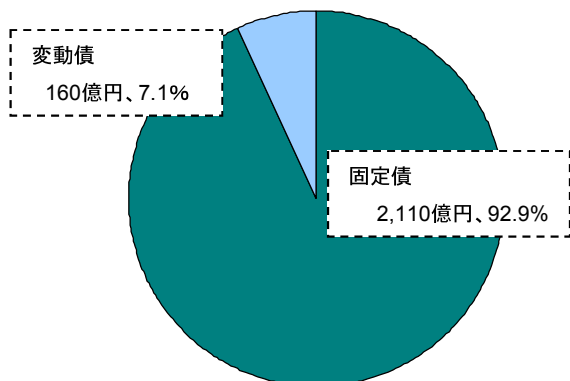


出所: 第二地方銀行協会

【28年3月末】

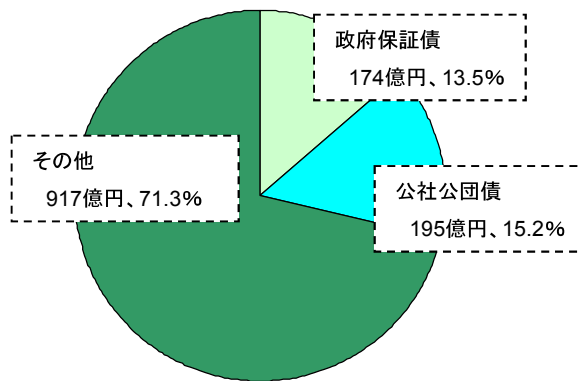
国債 2,271億円の残高内訳

(27年3月末比 ▲87億円、27年9月末比 +3億円)



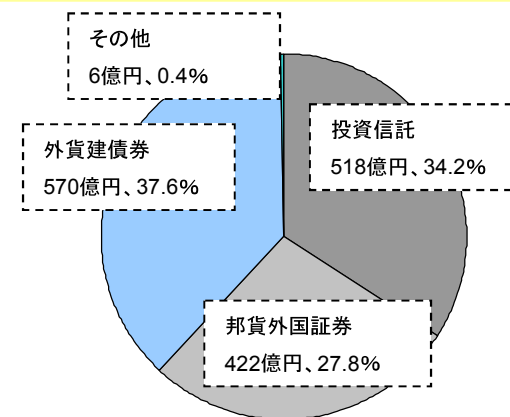
社債 1,287億円の残高内訳

(27年3月末比 +35億円、27年9月末比 +66億円)



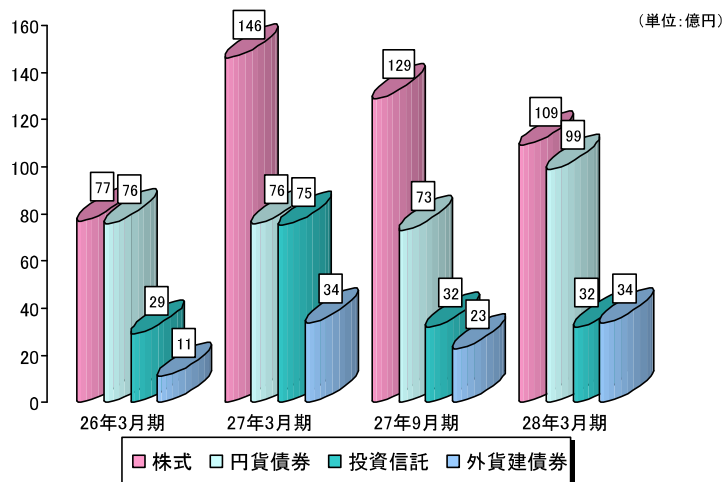
その他 1,517億円の残高内訳

(27年3月末比 +33億円、27年9月末比 +67億円)

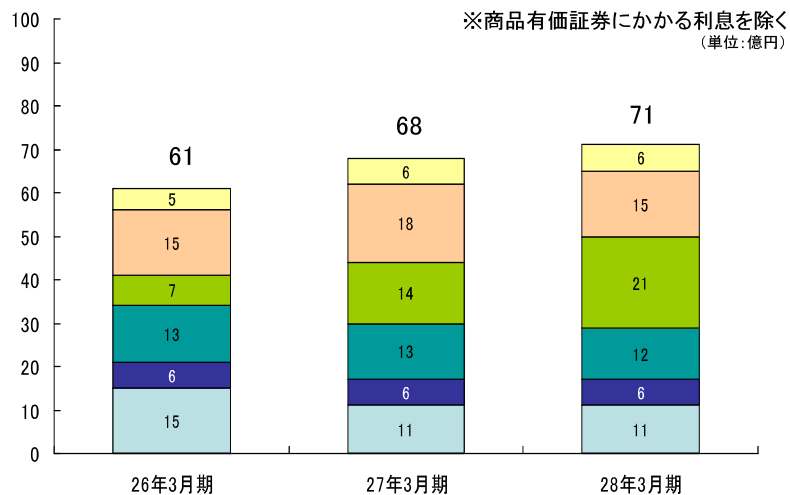


有価証券の状況

有価証券の評価損益



有価証券利息配当金内訳の推移



債券平均残存期間・有価証券評価損益の推移

	26/3期	27/3期	27/9期	28/3期
平均残存期間(円貨)	4.2年	4.3年	4.1年	3.9年
平均残存期間(外貨)	3.5年	4.9年	5.1年	5.6年
有価証券評価損益	194億円	333億円	258億円	276億円
うち株式	77億円	146億円	129億円	109億円
日経平均株価	14,827円	19,206円	17,388円	16,758円

平成28年3月期その他有価証券 1,517億円の内訳について

投資信託

(単位: 億円)

株式投信	232
J-REIT	77
その他(外債、バランス型など)	209
合計	518

外国証券

(単位: 億円)

円貨建債券	422
外貨建債券	570
合計	993

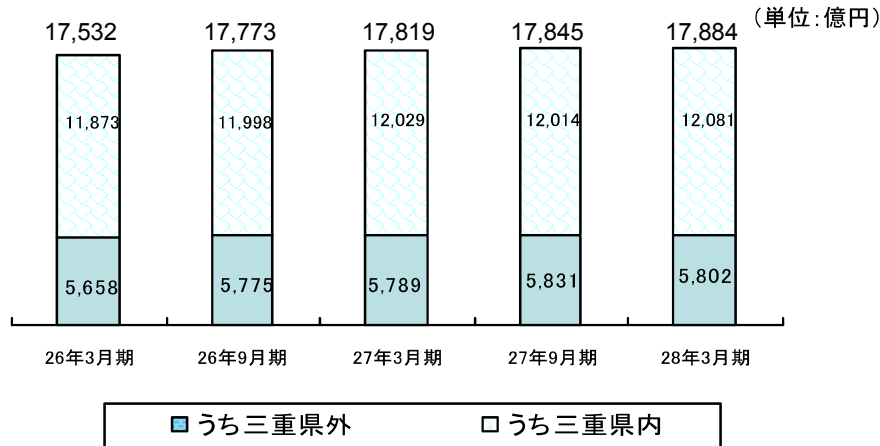
その他の証券

(単位: 億円)

株式関連	6
不動産関連	0
合計	6

預金の状況

総預金残高(末残)の推移



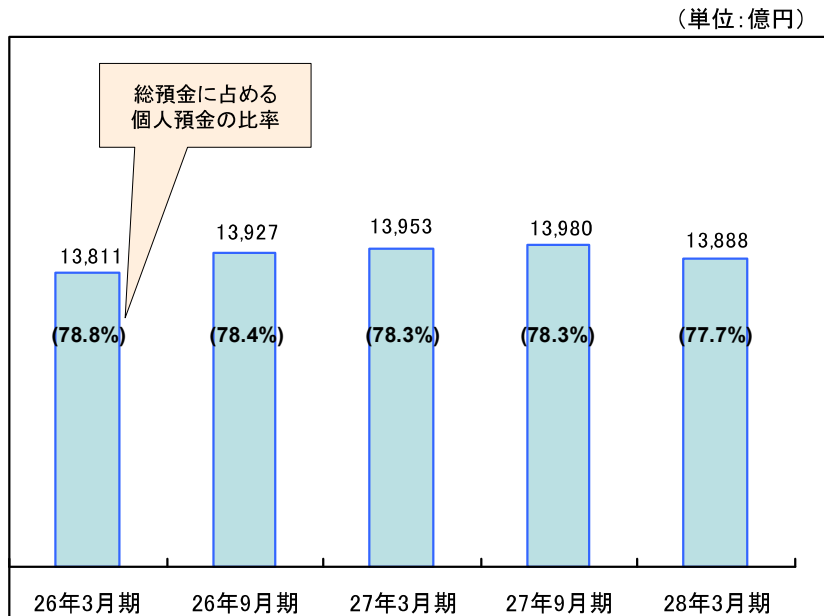
28年3月期の総預金残高 17,884億円(末残)
27年3月末比 +65億円、27年9月末比+38億円

うち三重県内総預金残高 12,081億円(末残)
27年3月末比 +52億円、27年9月末比 +67億円

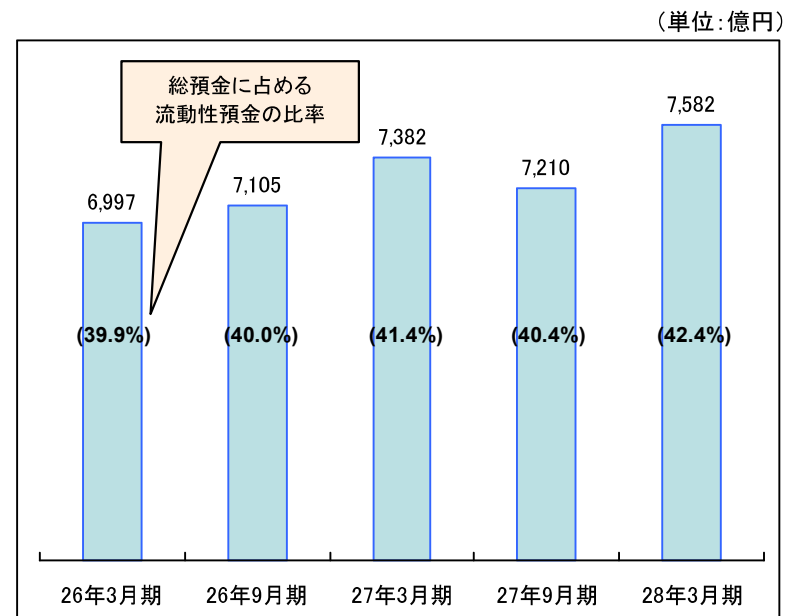
うち個人預金残高 13,888億円(末残)
27年3月末比 ▲65億円、27年9月末比 ▲92億円

うち流動性預金残高 7,582億円(末残)
(流動性外貨預金を含む)
27年3月末比 +200億円、27年9月末比+372億円

うち個人預金残高(末残)の推移



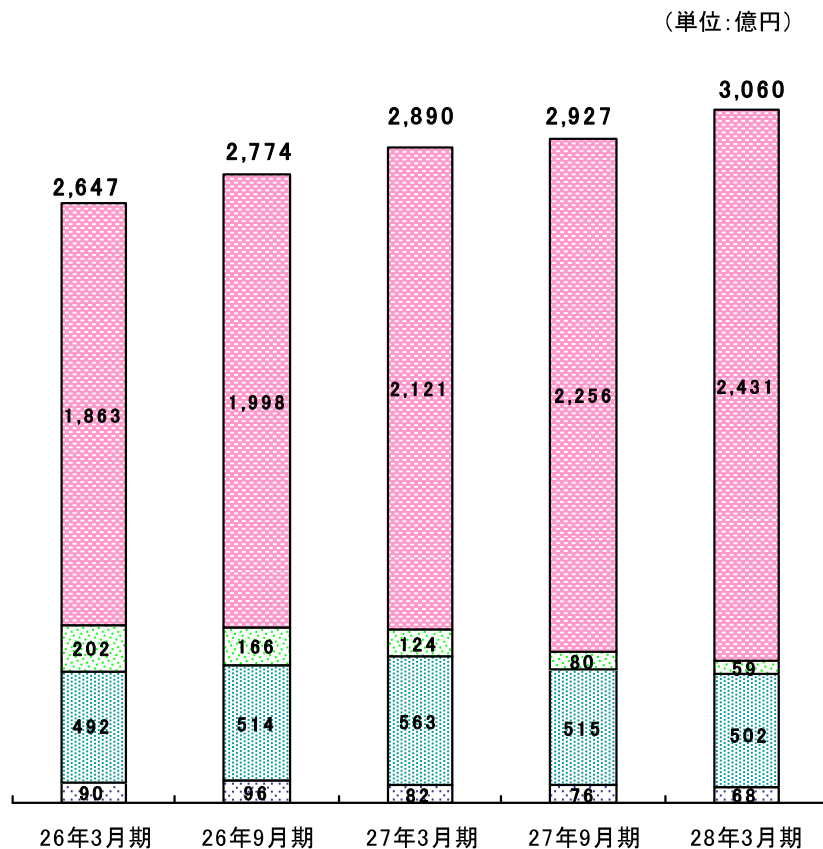
うち流動性預金残高(末残)の推移



預かり資産(円貨預金を除く)の状況

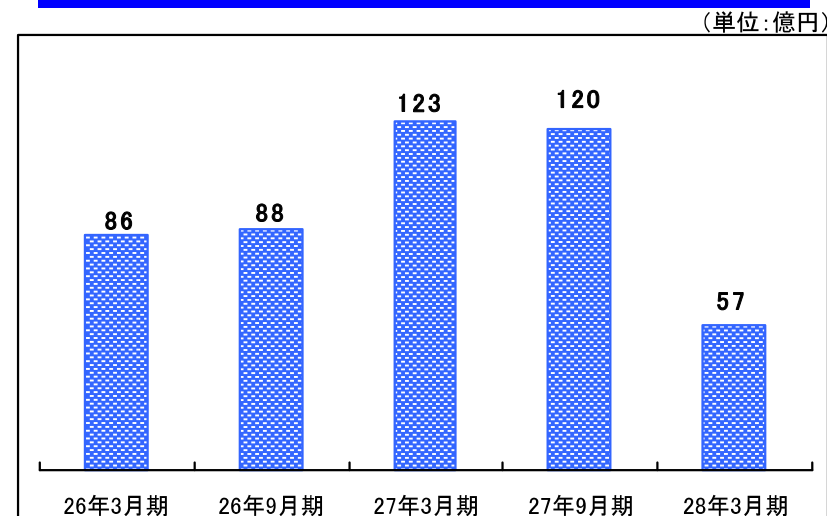
・28年3月末の個人預かり資産(円貨預金を除く)残高は 3,060億円 (27年3月末比 +170億円、27年9月末比 +133億円)

個人預かり資産(末残)の推移

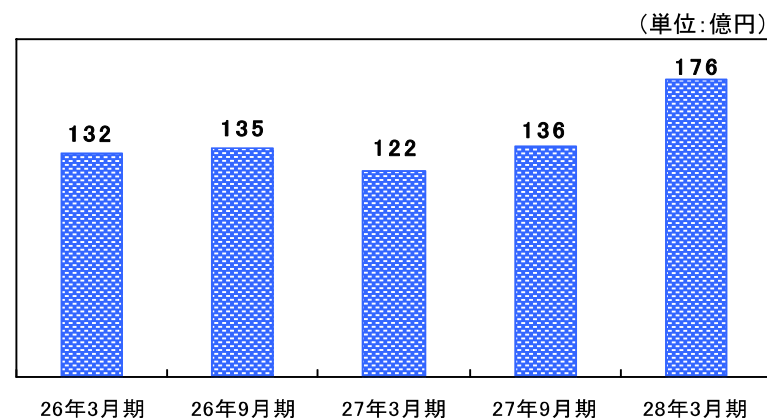


□ 外貨預金 □ 投資信託 □ 国債 □ 生命保険

投資信託窓口販売額(半期ベース)の推移



生命保険窓口販売額(半期ベース)の推移



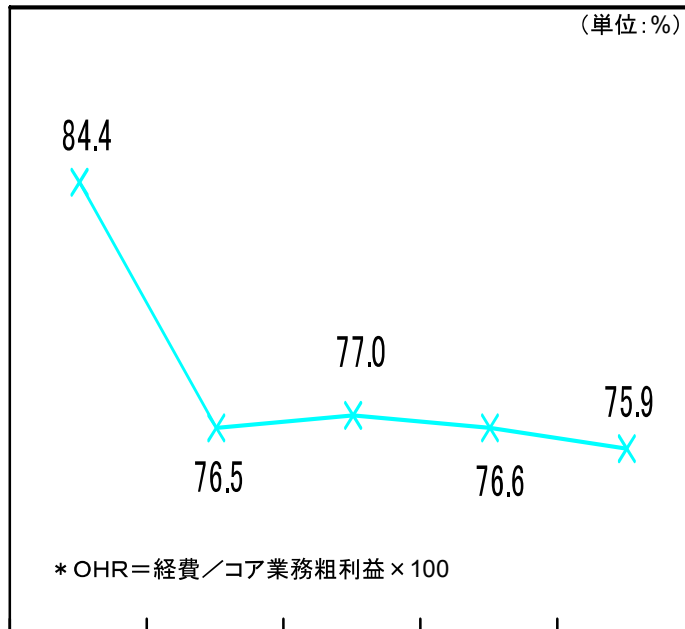
経費の状況

・28年3月期の経費は209億円(27年3月期対比 ▲2億円)

その内訳は人件費 118億円(27年3月期比+1億円)、物件費 81億円(27年3月期比 ▲4億円)、税金 9億円(27年3月期比 +0億円)

・OHR 75.9%(27年3月期比▲1.1ポイント)

OHRの推移



26年3月期 26年9月期 27年3月期 27年9月期 28年3月期

✕ OHR

経費(総額)の推移

(単位: 億円)

	26年3月期 (通期)	26年9月期	27年3月期 (通期)	27年9月期	28年3月期 (通期)	前期比
経費	224	108	211	105	209	▲2

物件費の推移

(単位: 億円)

	26年3月期 (通期)	26年9月期	27年3月期 (通期)	27年9月期	28年3月期 (通期)	前期比
物件費	96	44	85	40	81	▲4

設備投資額・人件費

(単位: 億円)

	26年3月期 (通期)	26年9月期	27年3月期 (通期)	27年9月期	28年3月期 (通期)	前期比
設備投資額	22	4	12	5	12	0
人件費	118	58	116	59	118	1

人員の推移

(単位: 人)

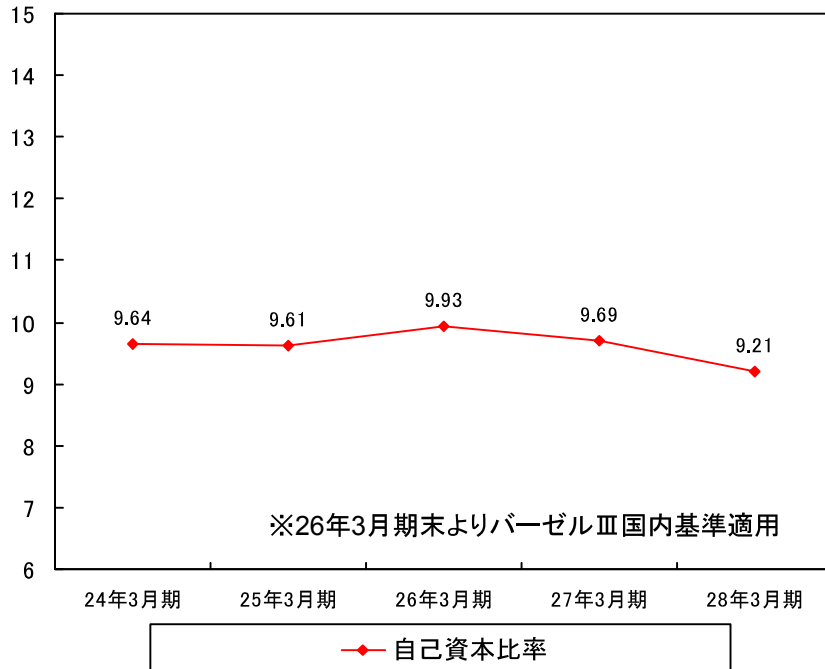
(人員推移)	26年3月期	27年3月期	28年3月期	前期比
銀行全体	1,547	1,534	1,545	11
営業店	1,099	1,085	1,079	△6
本部・センター・その他	448	449	466	17

自己資本比率の状況

・28年3月末の自己資本比率は 9.21%(27年3月末比 0.48ポイント低下)

BIS自己資本比率

(単位: %)



自己資本およびリスク・アセットの推移

(単位: 億円)

	24年 3月期	25年 3月期	26年 3月期	27年 3月期	28年 3月期	前期比
自己資本	889	899	998	980	969	▲10
リスクアセット	9,215	9,349	10,046	10,104	10,517	412

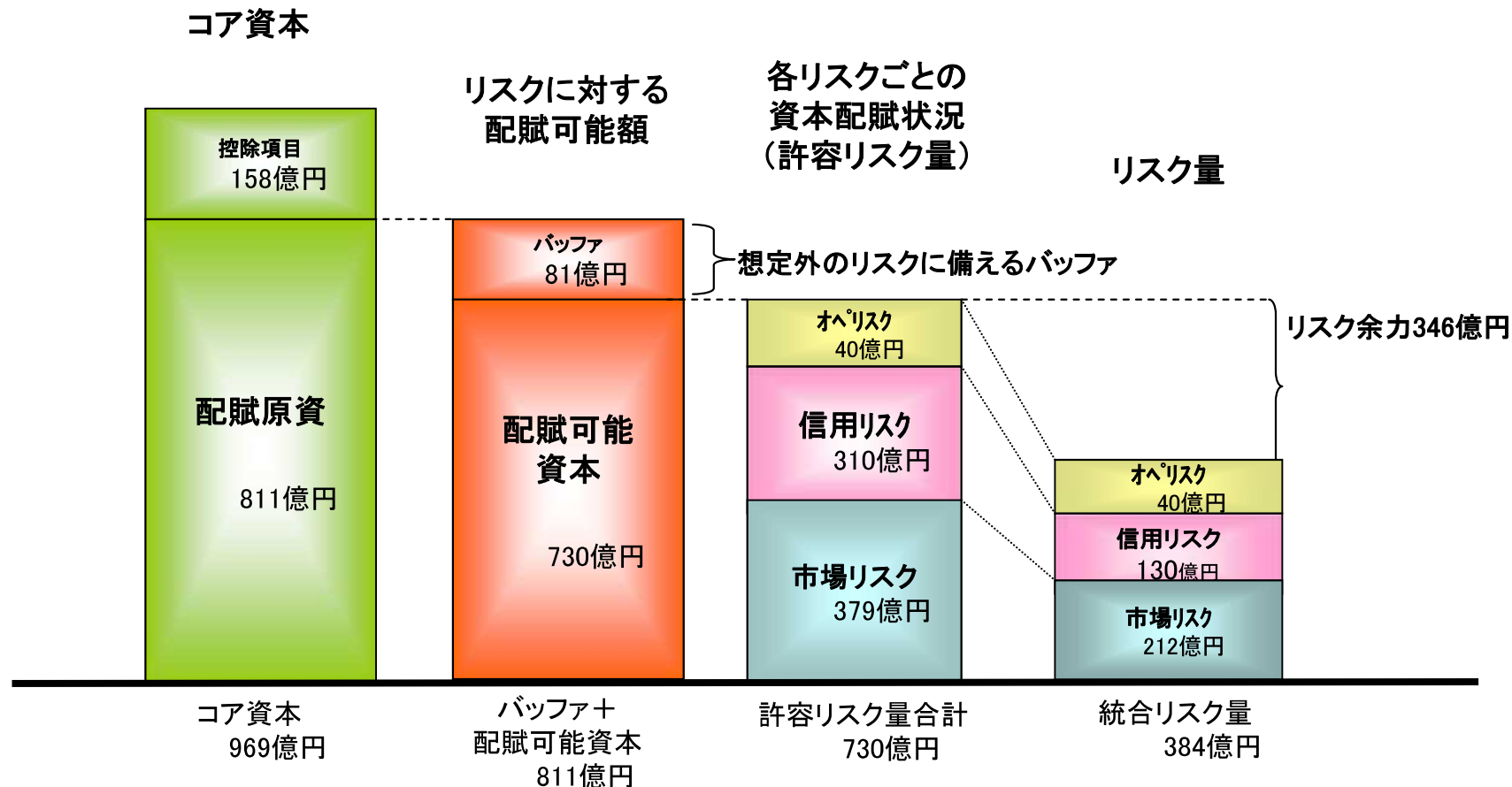
※26年3月期末よりバーゼルⅢ国内基準適用

アウトライヤー比率の推移(単体)

(単位: %)

	24年 3月期	25年 3月期	26年 3月期	27年 3月期	28年 3月期	前期比
アウトライヤー 比率	2.23	2.59	1.39	1.65	1.54	▲0.11

統合リスク管理(平成28年3月末時点の配賦資本とリスク量の関係)



* オペリスク:自己資本比率規制の基礎的手法による

* 信用リスク:格付別の過去5年間の倒産確率に基づき、モンテカルロシミュレーションにより保有期間1年間、信頼区間99%で算出

* 市場リスク:バリューアットリスク(分散共分散方式)により観測期間5年間、保有期間60日~240日、信頼区間99%で算出

* 各リスクごとの資本配賦は、コア資本からバーゼルⅡのTier2に相当する金額を控除した残額から10%をバッファとして控除したうえで90%の配賦可能資本からさらにオペリスクを控除後、信用リスクに45%、市場リスクに55%を配賦

株主還元の状況

・平成21年度以降、配当(年間)は優先株式、普通株式とも期末配当のみとしています。

配当額の推移(普通株式)

(単位:円、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想
一株当たり配当額(年間)	5.5	5	5	5	5
配当性向	64.5	22.4	23.8	27.5	31.9
配当利回り(配当/期末株価)	3.05	2.76	2.64	3.33	—

※株式併合について

平成28年6月24日開催予定の第107期定時株主総会において承認されることを条件に、普通株式およびA種優先株式のいずれについても10株を1株に併合いたします。

株式併合の効力発生後に、併合割合を勘案して1株あたり配当金を設定させていただく予定ですので、株式併合を理由として株主様の受取配当金額が変動することはありません。

当行の株主優遇制度について

「さんぎん株主優遇定期預金」でお得に

株主の皆さまのご支援に感謝いたしまして、「株主優遇定期預金」を取り扱いいたします。金利上乗せ方式、産地直送ギフト方式のいずれかを選択いただけるお得な定期預金で、株主の皆さまにご好評いただいております。ご来店できない遠隔地の株主さまからのお申込は、**ダイレクトコールセンター(フリーダイヤル 0120-33-8654 平日9:00~19:00)**でも受付いたします。

ご利用いただける方	平成28年3月末時点で、当行株式1千株以上(※)を保有している株主さま
取扱期間	平成28年7月1日(金)~平成28年12月30日(金)

※株式併合後は100株以上を保有している株主さまとなります。

優遇の内容

【金利上乗せ方式を選択いただいた場合】

株主優遇定期預金(10万円以上100万円以下)を取扱期間内にお預け入れいただいた株主さまにスーパー定期1年もの店頭表示金利に**0.35%**金利を上乗せいたします。

【産地直送ギフト方式を選択いただいた場合】

株主優遇定期預金(100万円以上)を取扱期間内にお預け入れいただいた株主さまに右記の6商品の中から1品をお選びいただきお贈りさせていただきます。



※写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございます。

平成29年3月期の業績予想

・29年3月期(単体ベース)については、マイナス金利付き量的質的金融緩和の導入により、資金利益の大幅な減少が予想されることを踏まえ、経常利益は28年3月期比▲9億円の50億円、当期純利益は▲4億円の32億円を予想しています。

平成29年3月期業績予想(連結)

(単位:億円)

【連結】	26年3月期実績	27年3月期実績	28年3月期実績	29年3月期予想
連結経常収益	425	398	395	374
連結経常利益	68	73	65	54
親会社株主に帰属する当期純利益	44	41	37	32

平成29年3月期業績予想(単体)

(単位:億円)

【単体】	26年3月期実績	27年3月期実績	28年3月期実績	29年3月期予想
経常収益	372	346	340	319
業務粗利益	301	286	278	267
うち国債等債券関係損益	36	12	2	9
経費(▲)	224	211	209	208
コア業務純益	41	62	66	50
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲1	▲15	▲2	0
業務純益	78	90	72	58
臨時損益	▲16	▲21	▲12	▲8
うち不良債権処理額(▲)	27	29	14	20
(与信費用)	26	13	11	21
うち株式等関係損益	12	7	4	13
経常利益	62	68	59	50
当期純利益	44	41	36	32

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

2. 中期経営計画



賢島(三重県志摩市)

写真提供 伊勢志摩国立公園協会

キラリと光るあなたの銀行



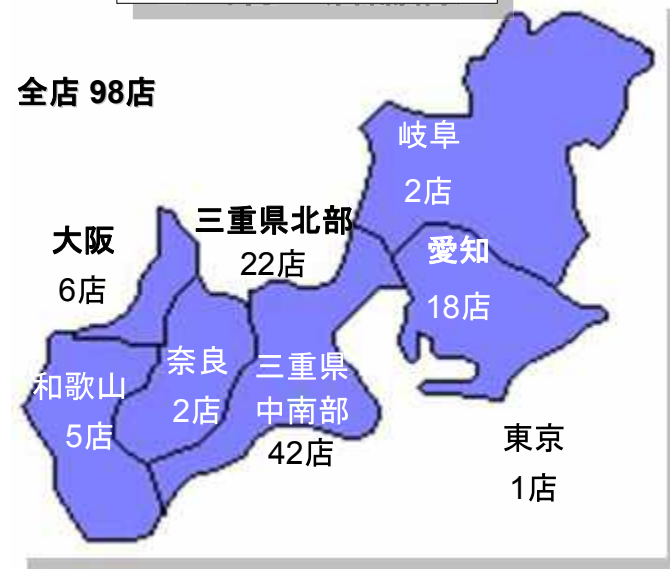
三重県経済の状況

【三重県経済の状況】

※…参考

都府県	地域特性・景況
三重県	北部(北勢)地域は三重県内総生産の約52%を占め、自動車や電子部品など製造業が集積している。
	中部(中南勢・伊賀)は三重県内総生産の約36%を占める。南部(伊勢志摩・東紀州)地域は、観光・水産加工業・林業等が中心、人口は減少傾向にある。
※愛知県	経済基盤は東海地区最大。個人消費は一部に弱さがみられるが、緩やかに増加し、住宅建設も緩やかに増加している。熊本地震等に伴う自動車関連の生産停止の影響が見られるが、企業収益は増益見込みである。
※大阪府	経済基盤は関西地区最大。個人消費は回復しつつあり、住宅建設も増加している。企業収益も増収見込みであり、生産は緩やかに持ち直しており雇用情勢も改善している。

<当行の店舗網>



【三重県の地域別経済データ】

		三重県					
			北勢	伊賀	中南勢	伊勢志摩	東紀州
総面積(km ²)		5,774.40	1,108.60	688.00	1,841.73	1,145.73	990.34
	構成比(%)	(100.0)	(19.2)	(11.9)	(31.9)	(19.8)	(17.2)
人口(千人)		1,816	841	169	491	243	72
	構成比(%)	(100.0)	46.3	9.3	27.0	13.4	4.0
製造品出荷額等(億円) (従業者4人以上)		105,427	75,360	9,781	14,414	5,125	747
	構成比(%)	(100.0)	(71.5)	(9.3)	(13.7)	(4.8)	(0.7)
製造業事業所数 (従業者4人以上)		3,647	1,844	409	851	436	107
	構成比(%)	(100.0)	(50.6)	(11.2)	(23.3)	(12.0)	(2.9)

(総面積:平成27年調査、人口:平成27年10月1日現在、製造品出荷額等・製造業事業所数:平成26年)

新世紀第2次中期経営計画の概要

キラリと光るあなたの銀行



新世紀中期経営計画

100年からの
TAKE OFF
～地域とともに～
飛躍のステージVer. 1
2012年度～2014年度

“ジャンプ アップ!”～お客様とともに～
飛躍のステージVer. 2
2015年度～2017年度

新しい
ステージへ

名 称

「“ジャンプアップ!”～お客様とともに～ 飛躍のステージ ver.2」

期 間

2015年4月～2018年3月（3カ年計画）

ビジョン

ネットワークで地域の未来を切り拓く銀行

お客さまへのメッセージ

キラリと光るあなたの銀行

基本方針

営業力と地域サポート力の向上

健全性と信頼度の向上

お客様利便性とCSの向上

人材力と活力の向上

収益力の強化

ネットワークで
地域の未来を
切り拓く銀行

全員営業の実践

+

イノベーションプロジェクト(BPRの推進)

新世紀第2次中期経営計画の基本方針・基本戦略

基本方針

1. 営業力と地域
サポート力の向上

2. 健全性と
信頼度の向上

3. お客様利便性と
CSの向上

4. 人材力と
活力の向上

基本戦略

(1)地域経済活性化の取組強化 (2)事業先向け営業力の強化
(3)様々なライフステージにある事業先へのコンサルティング機能の発揮
(4)個人先向け営業力の強化 (5)CSR(社会的責任)への取組強化

(1)コーポレートガバナンス態勢の強化 (2)積極的な情報開示 (3)コンプライアンス態勢の強化
(4)リスク管理態勢の強化 (5)経営の効率化・合理化の徹底 (6)財務基盤の強化
(7)情報セキュリティ管理の強化

(1)CS向上への取組強化 (2)営業チャネルの多様化の推進 (3)顧客保護等管理態勢の強化
(4)真にお客様のニーズに適う金融商品・サービスの提供

(1)営業人材力の強化 (2)人材の適正配置と登用 (3)女性職員の活躍機会の拡充
(4)ビジネスパートナー、シニアスタッフの活躍機会の拡充 (5)ES向上に向けた取組強化

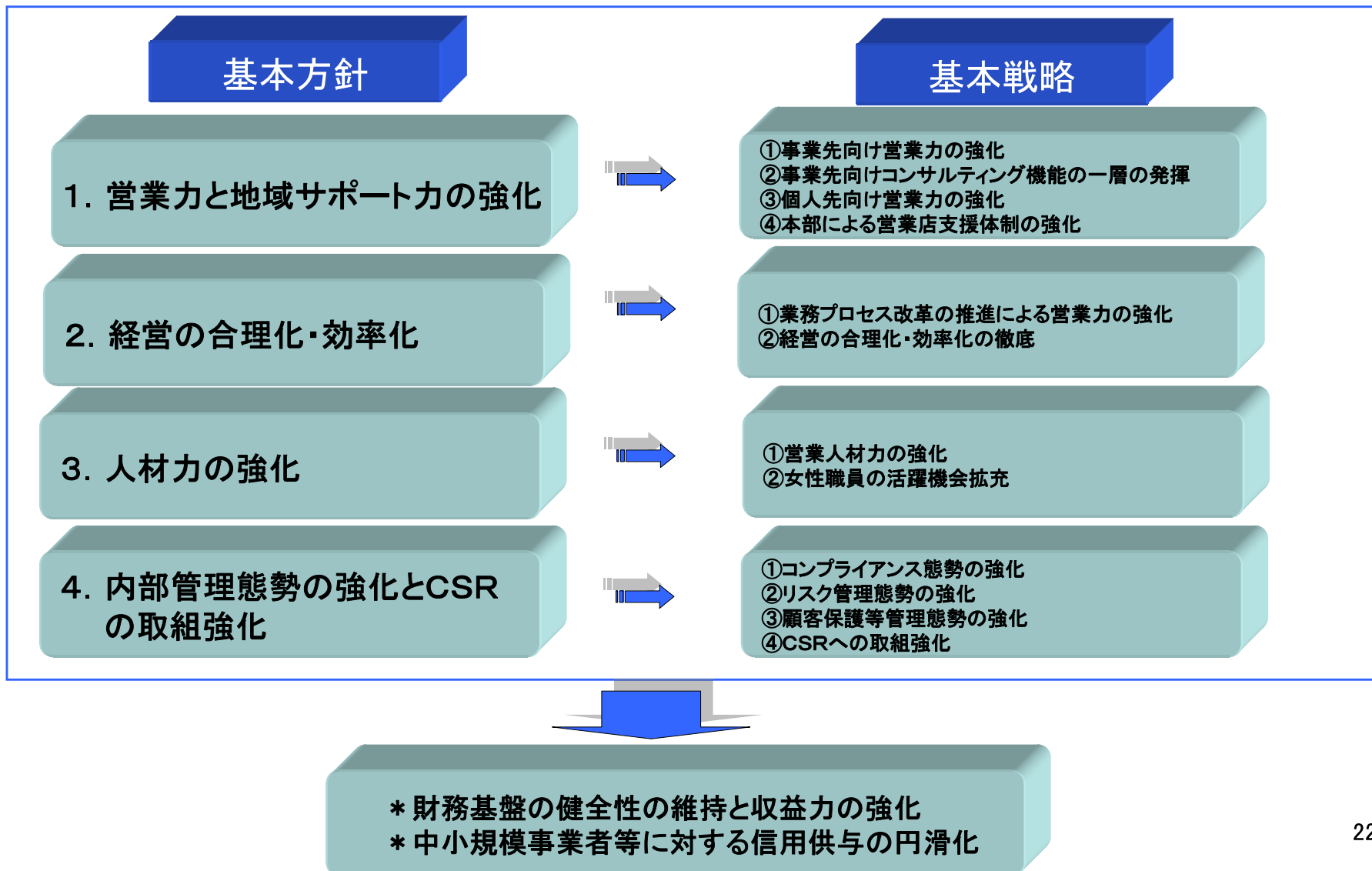
最終年度となる平成30年3月期の計数(単体)の目標

	平成30年3月期の目標		平成28年3月期の実績	
収益項目	当期純利益	35億円以上	当期純利益	36億80百万円
ボリューム項目	預金期中平均残高	1兆8,100億円以上	預金期中平均残高	1兆7,681億円
	貸出金期中平均残高	1兆2,600億円以上	貸出金期中平均残高	1兆2,176億円
ビジネスマッチング成約件数(※)	計画期間累計	240件	計画期間累計	76件
渉外担当者等増員数	計画期間中	70名	計画期間中	33名

(※)当行の有するネットワークの活用により地域の垣根を越えて成約したビジネスマッチング件数として、当初目標は180件と設定しておりましたが、240件に変更しています。

経営強化計画 ～基本方針・基本戦略～

リレーションシップバンキングの取組み強化を通じて、財務基盤の健全性を維持しつつ収益力の強化を図るとともに、当行の有するあらゆるネットワークを地域の商流に活用し地域の取引先の成長・発展に貢献することで、中小規模事業者等に対する円滑な信用供与を図っていきます。これらを着実に実現するため、以下の基本方針、基本戦略を掲げています。



①取引基盤拡充地域と活性化推進地域

取引基盤拡充地域での 営業推進の強化 【課題】

- ・競争激化による貸出利回の低下
- ・付随取引を含めた総合取引の推進
- ・企業ニーズ等の情報の収集・蓄積

【今後の取組】

- ・融資取引をはじめとした総合取引の推進
- ・付随取引などの推進による取引効率の向上
- ・企業情報のビジネスマッチング等への活用

取引基盤拡充地域

- ・三重県北勢地域（鈴鹿市以北）
- ・愛知県 ・大阪府



活性化推進地域

- 三重県
- ・中勢地域 ・伊賀地域 ・南勢地域
- ・紀州地域と和歌山県の一部

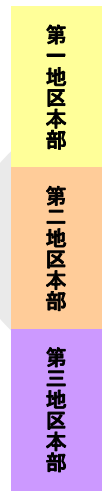
活性化推進地域での 事業先支援の強化 【課題】

- ・少子高齢化・人口減少などによる地域経済の停滞
- ・地域の貸出金の減少

【今後の取組】

- ・ネットワークを通じた企業情報のビジネスマッチングへの活用、産官学連携強化による農業等の6次産業化支援など、地域の取引先の本業支援による地域経済活性化への取組強化
- ・資金需要の発掘、貸出金増強などによる、取引基盤の拡充

②8つの地区営業部体制



平成26年6月より

松阪 地区営業部	三重県中勢地域（松阪市） 12カ店
伊勢・志摩 地区営業部	三重県南勢地域 11カ店
紀州 地区営業部	三重県紀州地域、 和歌山県の一部 9カ店
津・鈴鹿 地区営業部	三重県中勢地域（津市）、 北勢地域（鈴鹿市） 18カ店
四日市・桑名 地区営業部	三重県北勢地域（四日市市・ 桑名市） 13カ店
東海第一 地区営業部	名古屋（北）、豊橋市、岡崎市、 岐阜県、東京都 12カ店
東海第二 地区営業部	名古屋（南） 9カ店
近畿・伊賀 地区営業部	大阪府、奈良県、和歌山県 三重県伊賀地域 14カ店

8つの地区営業部体制のねらい

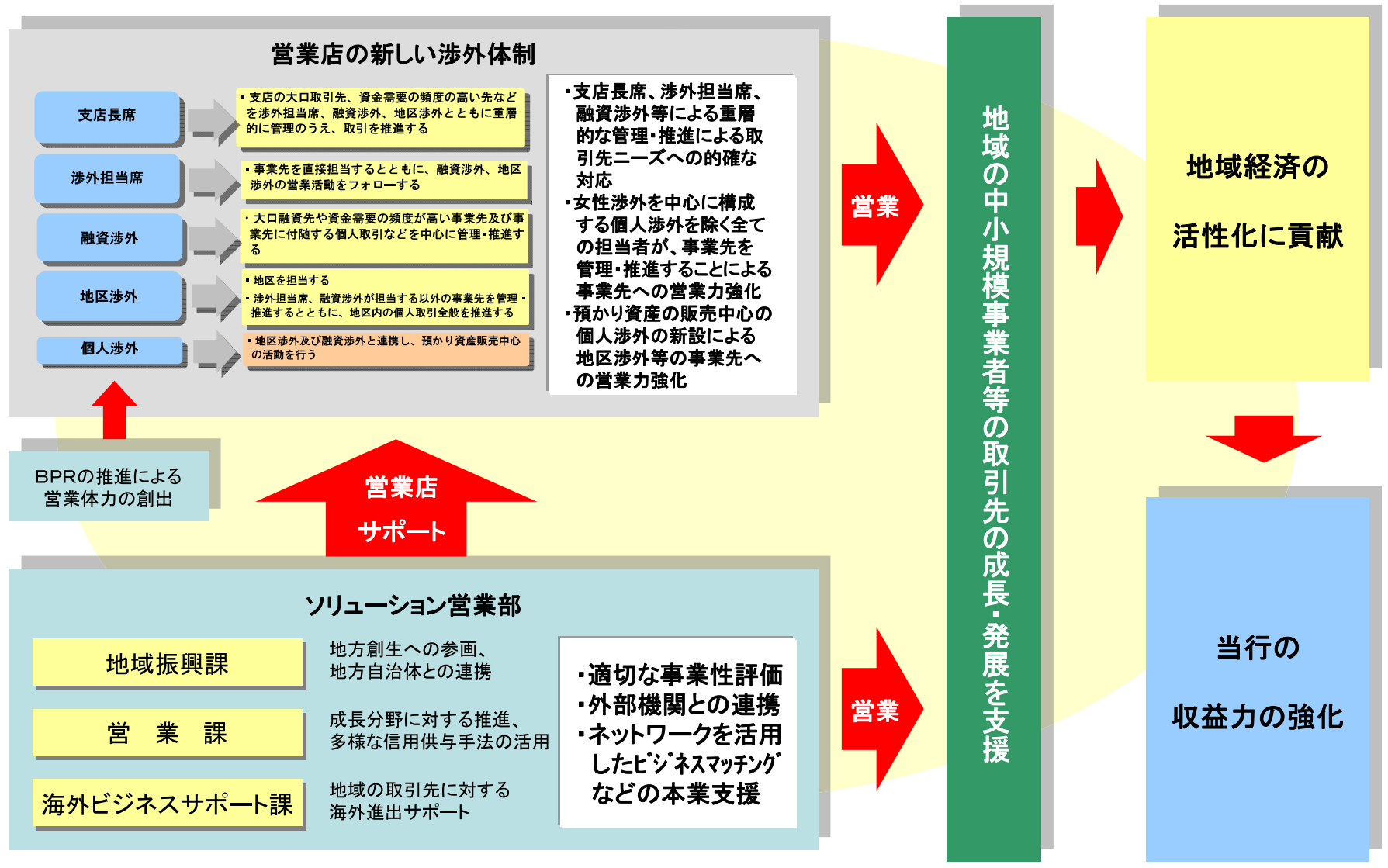
- 地区特性に応じたきめ細かい営業戦略の立案と実践
- 営業店サポートの取組強化
- 営業店間の連携の強化
- 地区営業部間の連携の強化

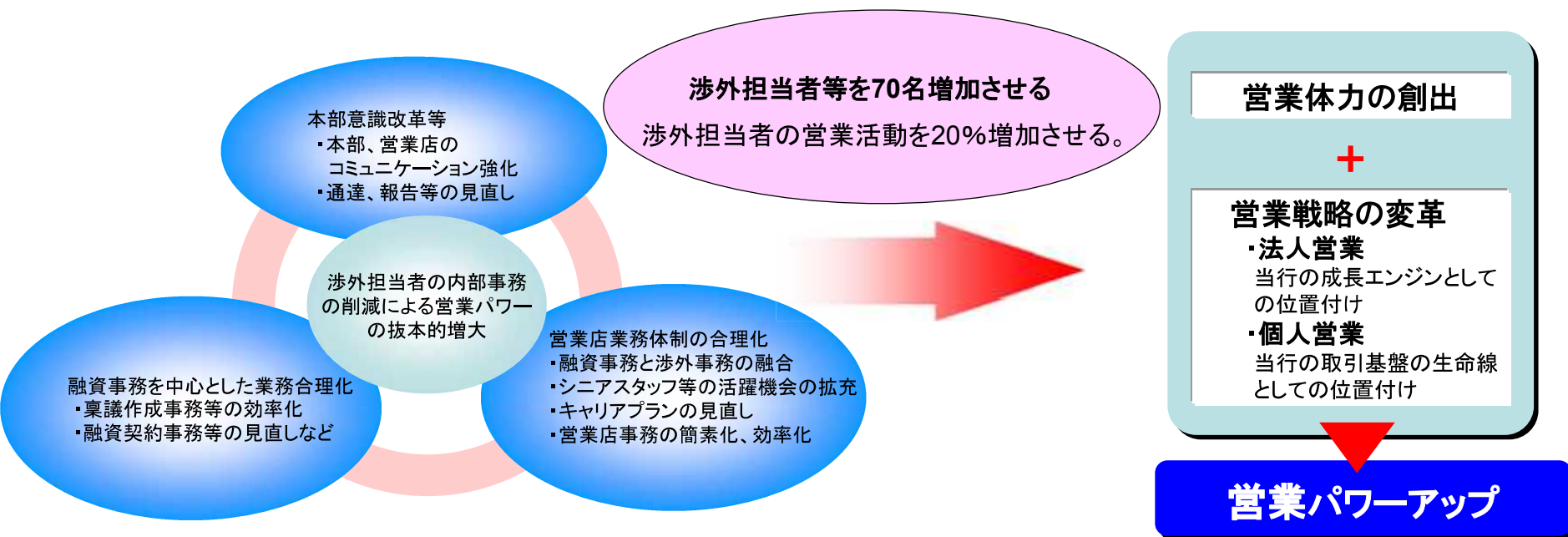
表彰制度の新設等

- 店舗表彰から地区営業部表彰制度への移行
- 営業店間でビジネスマッチング等を成立させた場合などに表彰する僚店間表彰の創設

ビジネスマッチングなど、地域の企業の本業支援による地域経済活性化への貢献と自らの収益力の強化

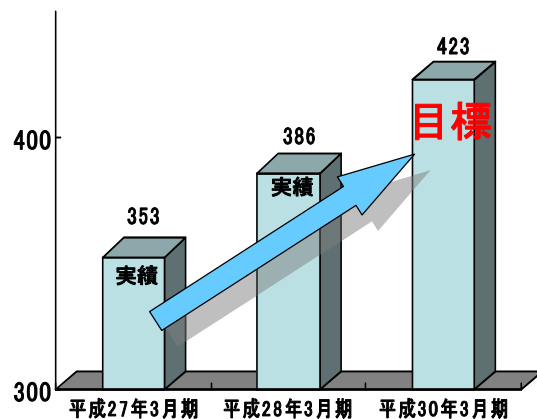
新しい渉外体制とソリューション営業部による取引先ニーズへの的確な対応





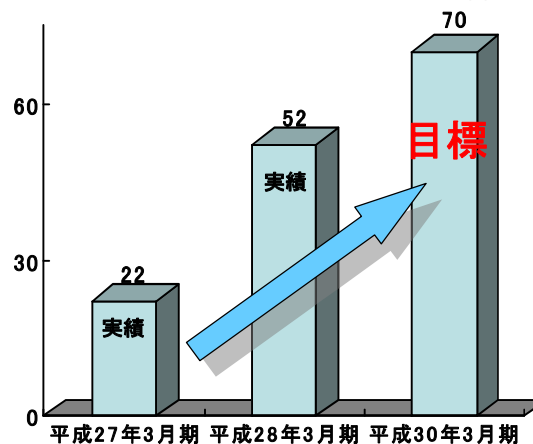
■ 渉外担当者数

(単位:人)



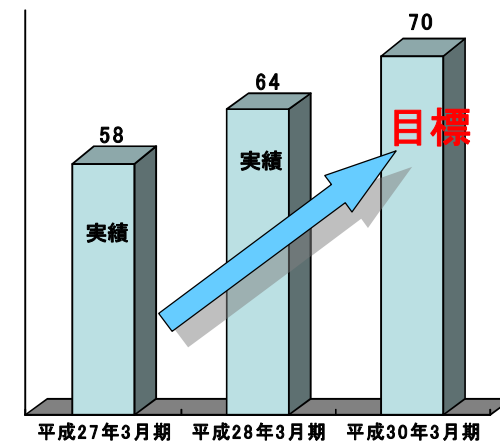
■ 新女性渉外

(単位:人)



■ 有効面談率

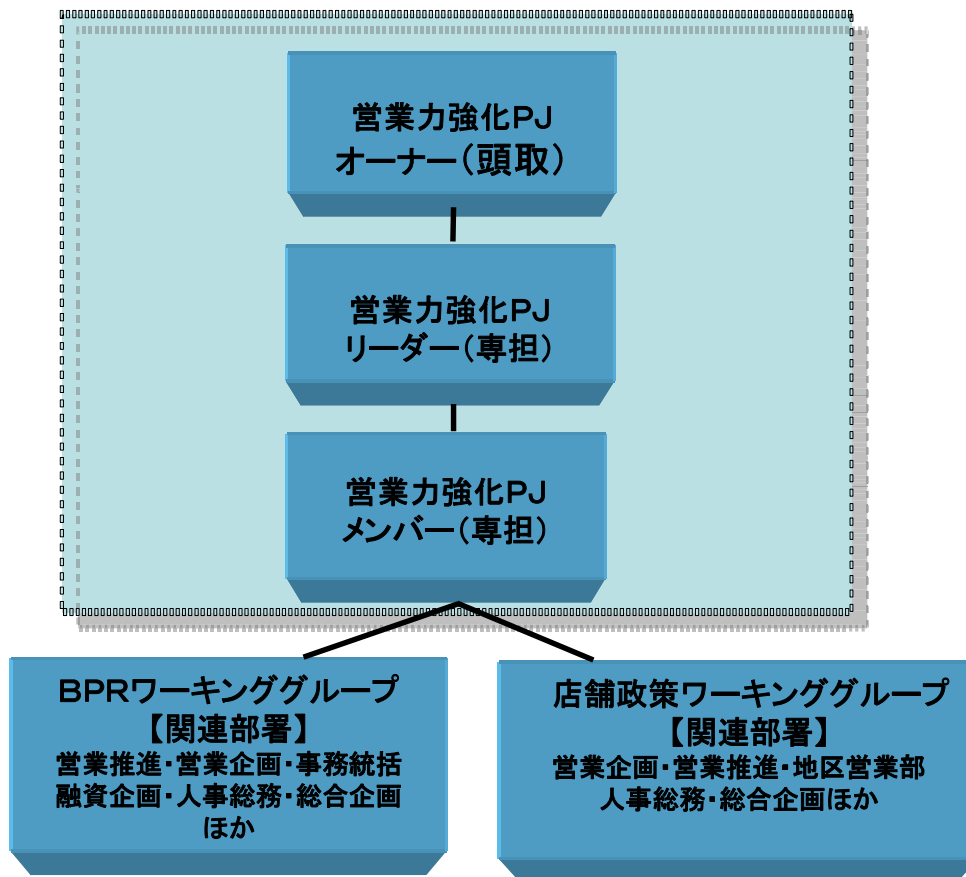
(単位:%)



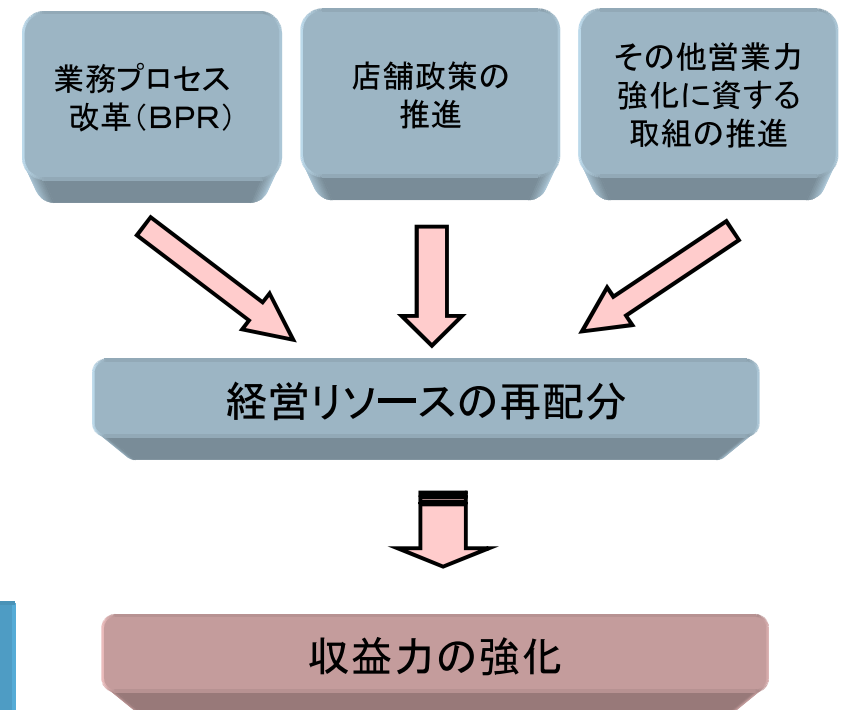
※関係強化を図り確実に管理すべき顧客への有効面談率

平成28年2月当行全体の営業力を底上げすることにより収益力の強化を図ることを目的として、営業力強化プロジェクト(PJ)を開始し、当該プロジェクトの具体的な実現を図るため、頭取直轄の「営業力強化プロジェクトチーム」を設置しました。

営業力強化プロジェクトチーム



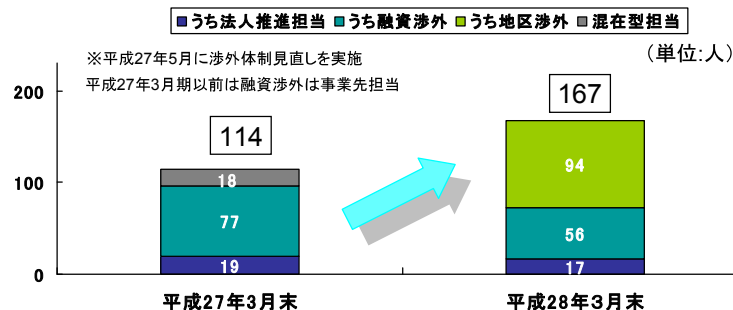
営業力強化プロジェクトの概要



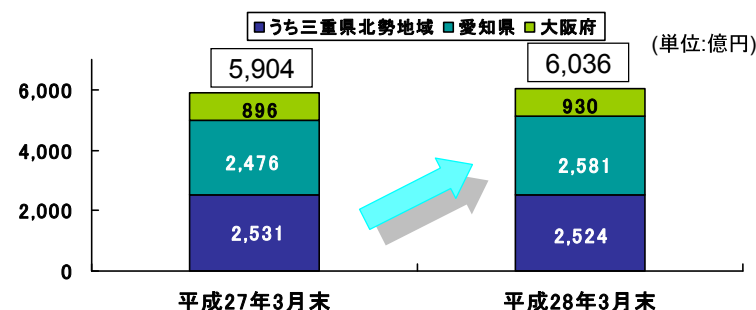
1. 取引基盤拡充地域での営業推進の強化

三重県北勢地域・愛知県・大阪府を「取引基盤拡充地域」として、地域の事業先に対する融資を積極的に推進するとともに付随取引を推進することにより総合的な取引基盤の拡充と取引効率の向上を図り、ビジネスマッチング等の企業情報の収集・蓄積を強化します。

【取引基盤拡充地域での事業先を担当する渉外担当者推移】



【取引基盤拡充地域での貸出金推移】



2. 活性化推進地域での事業先支援の強化

取引基盤拡充地域以外の三重県内の地域と和歌山県の一部を「活性化推進地域」として、当行のネットワークを最大限地域の商流に活用し「取引基盤拡充地域」等の企業情報をビジネスマッチング等に活用するなど、事業先の本業支援等に取り組み、地域の活性化に貢献することにより広域の営業エリアを有する当行の存在価値の向上を図ります。

【地域の活性化に貢献する取り組み】

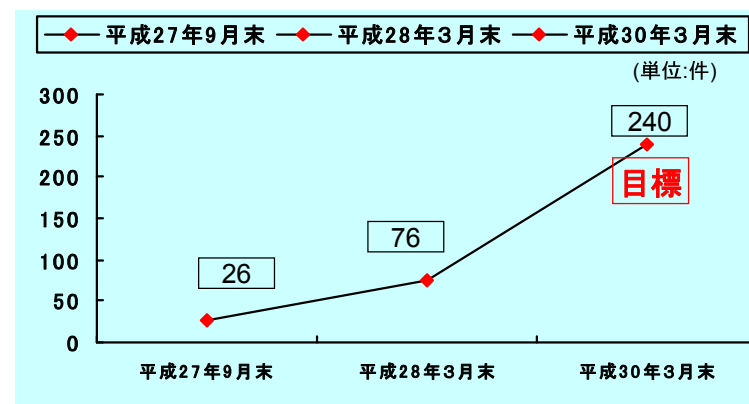
学校法人鈴鹿医療科学大学(理事長 高木純一)と「産学連携に関する包括協定」を締結し、当行の取引先が生産・製造する商品について、同大学がその成分分析等を行うことで、取引先の課題解決を図り、技術シーズを取引先へ情報発信をすることで技術のマッチングを進めています。第一弾として、熊野市特産の柑橘果実「新姫」を対象として疲労緩和や抗アレルギー効果などについて研究を実施しました。



柑橘果実「新姫」



【地域の垣根を越えて成約したビジネスマッチング累計件数】



第三銀行 ソリューション コンテンツ

A. 農業分野の成長産業化

- さんぎん農業法人ファンド
- 農商工連携応援ローン
- 動産担保融資ABL
(農産物・肥育牛等)

C. ビジネスマッチング

- 「赤坂離宮」との業務提携
- 第三・北陸・大垣共立銀行
連携・商談会

B. 事業承継・新事業支援

- ふるさと投資(クラウドファンディング)
- 事業性評価・コンサルティング
- M&A(新事業・転廃業)
- 優先出資(自社株対策)
- 婚活支援事業(創業・副業)

D. 海外支援事業

- 蘇州豊迅リース(第三銀行出資)
- 中国・タイ等コンサルティング
企業連携

●さんぎん農業法人ファンド

当行が株式会社日本政策公庫と共同出資し、山田ビジネスコンサルティング株式会社が運営会社となり、事業拡張等に意欲的な農業法人の株式等の取得・保有を通じて、事業性評価などのノウハウを生かした経営、技術の指導を行う目的で設立された組合です。

出資先: 無農薬野菜の生産・加工業者

出資先: 花壇苗・野菜苗生産直売業者

出資先: 松阪牛の飼育・販売



●ふるさと投資(クラウドファンディング)

「ふるさと投資」は、地域の事業者の方がWebサイト等を通じて多数の個人投資家から小口で資金を調達する仕組みです。ファン作りや新規顧客獲得のPRIにも役立ち、仕組みの利用にあたっては、当行が提携先の紹介を行います。

ファンド紹介事例

「はなびらだけ 幻のきのこファンド」



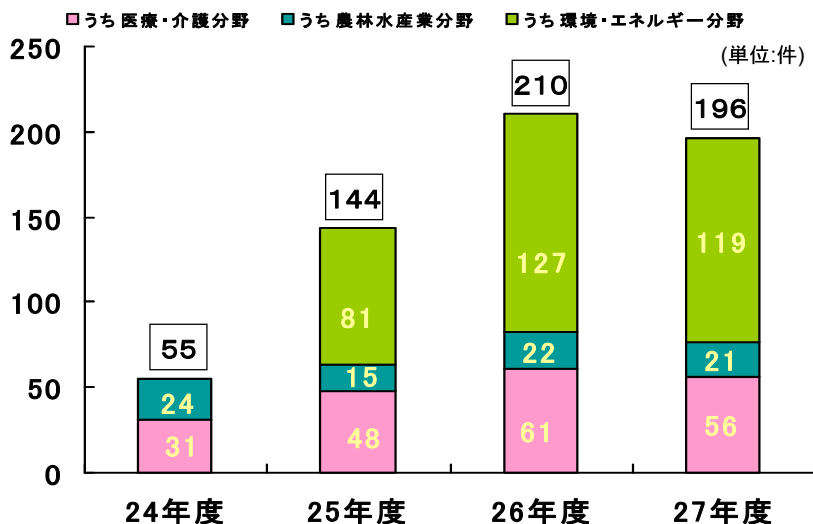
「四海王ファンド」



成長分野への取組み

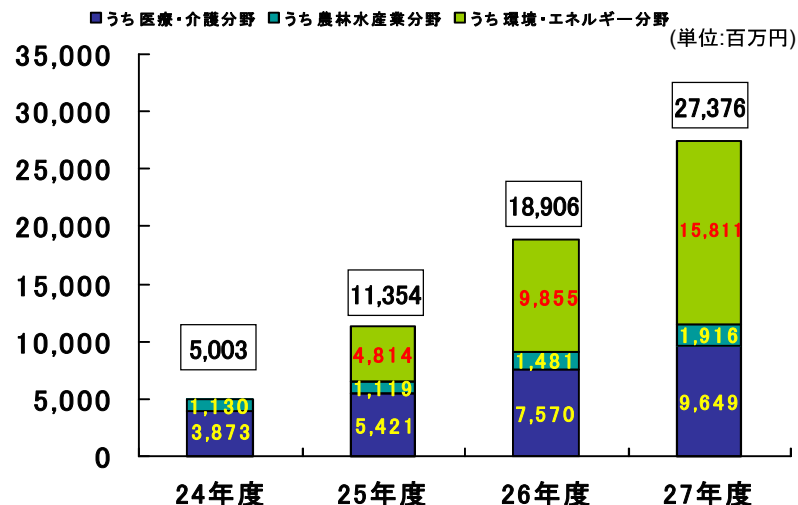
医療・介護分野、農林水産業分野、環境・エネルギー分野等については、今後も成長・発展が見込め、資金需要の発掘が期待できる成長産業と捉え、積極的にこれらの分野の貸出金増強を図っています。

成長分野取組み件数



※平成24年度は環境・エネルギー分野の統計がありません。

成長分野取組み金額



主な金融ソリューションの取組実績

	26年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額
シンジケートローン	10件	43億円	12件	68億円
動産・債権担保融資(ABL)	44件	101億円	63件	157億円
コベナンツ活用型融資	209件	248億円	322件	335億円
私募債	22件	12億円	22件	20億円
合計	285件	405億円	419件	581億円

ソリューション営業部内に営業課、地域振興課、海外サポート課を設置したうえで、医療チーム、農業経営アドバイザー、環境・エネルギー担当者および海外進出支援業務の担当者などを配置し、営業店に対するサポート体制を強化し多様化する事業先のニーズを的確に把握のうえ最適なソリューションを提案しています。



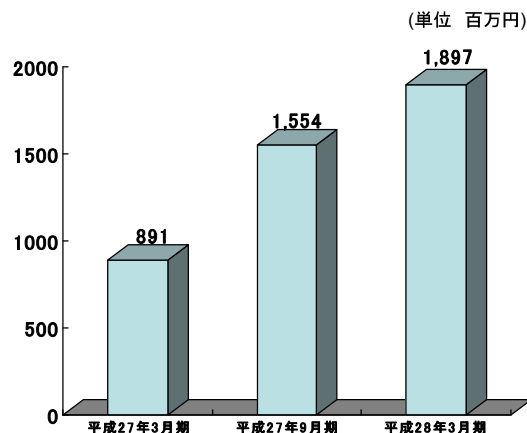
ABL(プラント)



エネルギー(太陽光発電)

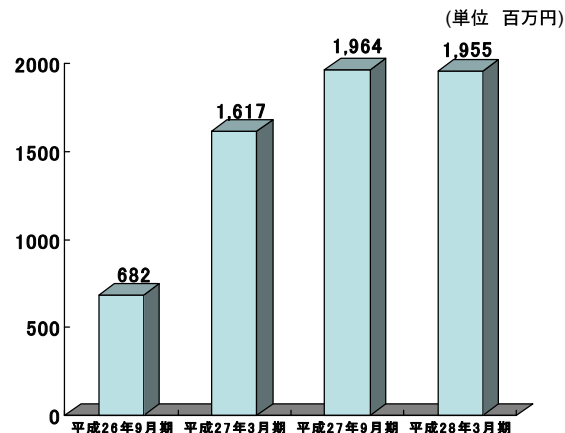
「介護事業者応援ローン」取組み実績

平成26年6月より介護関連福祉施設や高齢者向け住宅の運営を行う介護事業者向けの専用商品「介護事業者応援ローン」を取扱っており、取扱残高は増加しています。



「ecoエネルギーローン」取組み実績

ソリューション営業部に環境エネルギーの担当者を配置し、遊休不動産の有効活用策として太陽光発電事業を提案するなどして「ecoエネルギーローン」の取組みを強化しています。

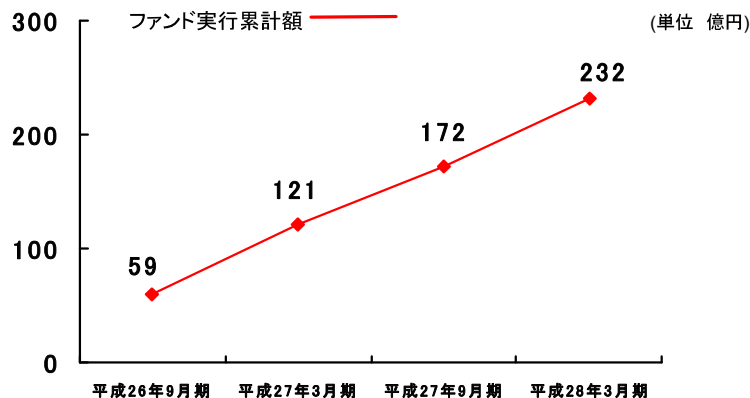


その他の取組み

- 医療・介護分野
 - ・「新規医療法人サポートローン」
- 農業分野
 - ・「農業経営サポートローン」
 - ・「6次産業化・農商工連携応援ローン」
- 創業・新規事業支援
 - ・三重県信用保証協会及び日本政策金融公庫との「創業者等の支援に係る業務連携・協力に関する覚書」(3者連携スキーム「トリプル」)による支援
 - ・「ビジネスローンS」

「成長基盤分野応援ファンドⅡ」取組み実績

平成26年6月に取扱いを開始した融資枠200億円の「成長基盤分野応援ファンドⅡ」を平成27年4月より融資枠を300億円に、平成28年4月からは融資枠を400億円に増枠いたしました。



●事業者向け融資商品「ビジネスローンS」の取扱い開始

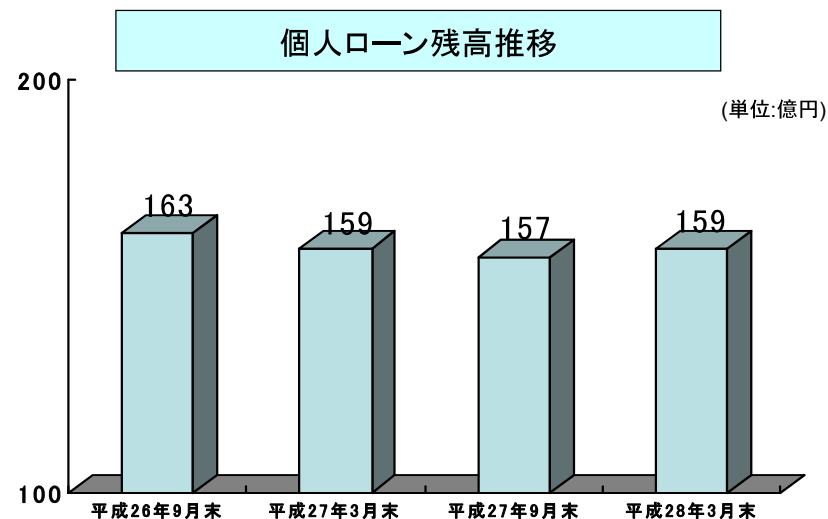
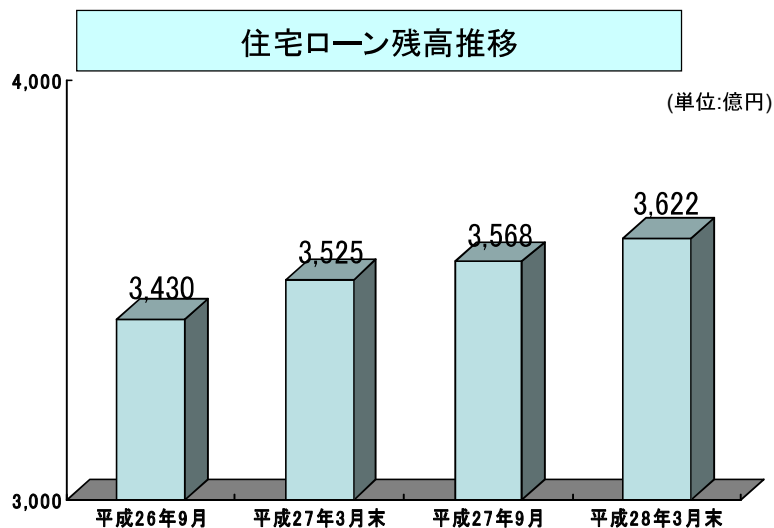
平成28年5月より、創業計画中の事業者や小規模企業を主な対象とする小口の事業融資商品「ビジネスローンS」の取扱いを開始しました。

将来の収益基盤となる事業者の育成を図り、また融資金利を確保できる小規模企業への推進を強化するために取扱いを開始するものであります。

原則担保が不要で、証書貸付と当座貸越(カードローン)の2タイプがあり本商品専用金利に1%上乘せすることで、保証人不要の取扱いができます。

個人先向け営業力の強化

個人先向け貸出金の増強において、住宅ローンの増強をコア融資戦略と位置づけ、ローンプラザの営業体制の強化を図りハウスメーカーへの営業活動強化、休日営業の拡充、全店統一住宅ローン相談会の開催など住宅ローンの増強に取り組んでいます。また、お使いみちが自由な個人向けローン新商品「PRECIOUS ONE」(プレシャスワン)の取り扱いを平成27年12月より開始しました。その後、店頭およびFAXでの申込受付に加え、インターネットでの申込受付を追加するなど、お客さまの利便性を高めたことなどにより、平成28年3月末の個人ローン残高は増加しました。



【休日営業】

個人のお客さまを対象に、土・日の休日営業を徳重支店(名古屋市緑区)に続いて平成27年7月より平田駅前支店(三重県鈴鹿市)にて開始しました。上記2店舗には「ローンプラザ」、「ほけんの窓口」、「資産運用窓口」を併設したワンストップ型の相談ブース「暮らしのコンサル広場」を併設しております。

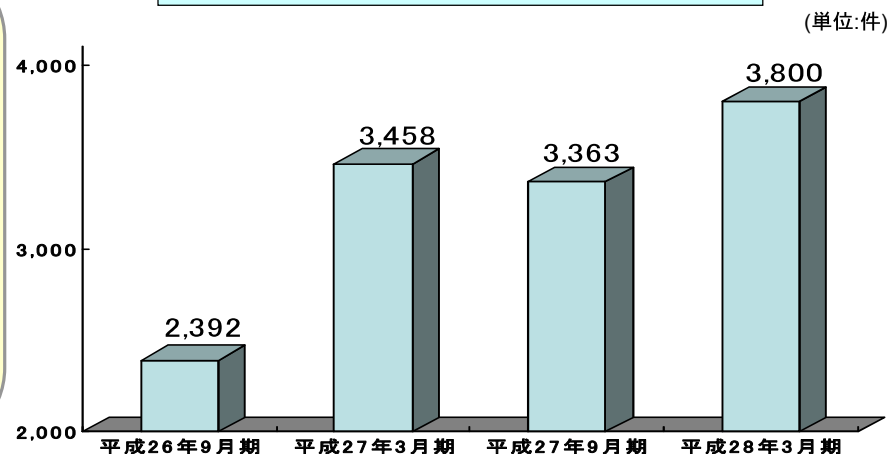


- 第三銀行平田駅前支店・徳重支店
- ローンプラザ鈴鹿・ローンプラザ徳重
- ほけんの窓口(保険相談専門窓口)

平日	9時～17時
土曜・日曜・祝日	10時～17時

※4/29～5/7及び12/29～1/5の間の銀行休業日については休業させていただきます。

カードローン新規取組件数



個人先向け営業力の強化

【女性渉外体制の強化】

取引基盤の生命線の根幹である個人向け営業に、多様化するお客さまのニーズにきめ細かく的確に対応するため、女性渉外の体制をより充実させ、地区渉外等と連携のうえ預かり資産販売や貸出金の増強など、個人取引基盤の拡充を図っております。

【女性渉外の配置状況】

(単位:人)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
渉外担当者	330	353	386
うち女性渉外	28	52	79



(女性渉外研修にて)

【ローンアドバイザー(LA)の人員推移】

(単位:人)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
ローンアドバイザー	0	9	12

※ローンアドバイザー(LA)

個人のお客さまに対して、住宅ローンや個人ローンなどの相談に的確にアドバイスができるよう行内研修を修了した人材。

【金融商品運用相談担当者(行内FA)人員推移】

(単位:人)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
行内FA	195	207	231

※行内FA

金融商品の運用相談に的確にアドバイスができるよう行内研修を修了した人材。

結婚・子育て資金一括
贈与専用口座

遺言信託等の相談業務



～より便利に、より利用しやすく～

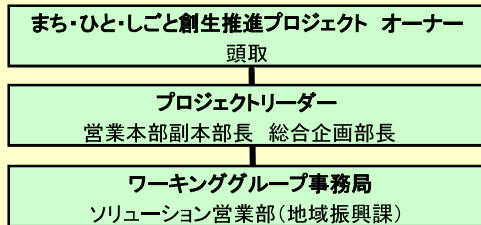
三重県に本店を置く金融機関としては、初となるご融資額が最大1,000万円の無担保フリーローン・カードローン「PRECIOUS ONE」の取扱いを開始しました。



地方創生に向けた取り組み

平成27年4月より「まち・ひと・しごと創生推進プロジェクト」を開始しました。また、本プロジェクトを円滑に実施するため、営業本部ソリューション営業部を事務局とする組織横断的な「まち・ひと・しごと創生推進ワーキンググループ」を設置し、各地方自治体が取組む地方版総合戦略の策定や推進に向けての支援体制を整備しました。地方創生に向けた取り組みへの積極的な参画や情報提供を通して地方の持続的発展を実現するため地方自治体等との連携強化を図るとともに新規事業の育成支援や、地域経済の活性化を図るための支援策など各種施策を展開しています。

まち・ひと・しごと創生推進プロジェクトの体制(概略図)



ワーキンググループメンバー
ソリューション営業部、総合企画部、経済研究所、企業支援部、地区営業部(松阪、伊勢・志摩、紀州、津・鈴鹿、四日市・桑名、東海第一、東海第二、近畿・伊賀)
※全地区営業部長を「まち・ひと・しごと創生推進地区統括」として任命

まち・ひと・しごと創生リーダー
全店支店長(東京支店を除く)をまち・ひと・しごと創生推進リーダーとして任命する。

各種施策

- ・クラウドファンディングの活用支援
- ・「さんぎん農業法人投資事業育成有限組合」を通じての支援
- ・「6次産業化・農商工連携応援ローン」による資金調達支援
- ・「婚活支援事業」を手掛ける企業とのビジネスマッチング支援
- ・三重大学との産学連携
- ・鈴鹿医療科学大学との産学連携
- ・(株)地域経済活性化支援機構との専門家派遣に係る連携
- ・三重県内9ヶ所の商工会議所との業務連携

地方自治体との連携強化

●地方版総合戦略策定会議への参画

- ・三重県内の8つの自治体及び和歌山県内の3つの自治体の地方版総合戦略策定会議に参画し「地方版総合戦略」の策定に協力しました。

●「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」の締結

- ・平成27年9月に名張市と「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」を締結、熊野市、桑名市とも同様の協定を締結しました。

●「高齢者や地域住民に優しい取組みの協定」の締結

- ・平成27年5月に紀宝町と協定を締結し、同町が行う高齢者支援事業に参画。平成28年5月現在、三重県内の12市町と同様の協定を締結しています。

●亀山QOL(クオリティオブライフ)支援モデル事業

- ・経済産業省の進める平成27年度の健康寿命延伸産業創出事業(地域ヘルスケア産業創出支援)に採択された「亀山QOL支援モデル事業」に、三重県及び亀山市並びに地域の事業者と連携し、参加団体として参画しました。

桑名市との調印式



熊野市との調印式



「伊勢志摩サミット」支援の取組み

平成28年5月に開催されました「伊勢志摩サミット」を支援するために、「伊勢志摩サミット推進局」に
当行職員を派遣するとともに、「伊勢志摩サミット三重県民会議」に寄附金を贈呈いたしました。
また、伊勢志摩サミット開催記念定期「サンSUNサミット」の取扱を行ったほか、当行ホームページでの
カウントダウンや営業店デジタルサイネージによるカウントダウン、シンボルマークの名刺への貼付など
伊勢志摩サミット成功に向けた応援事業に積極的に取り組みました。



寄付金贈呈式



当行ホームページ



開催日カウントダウン



伊勢志摩サミット開催記念定期
「サンSUNサミット」

「第27回全国菓子大博覧会・三重」支援の取組み

- 開催期間
平成29年4月21日～5月14日
- 開催会場
三重県サンアリーナ及びその周辺
(三重県伊勢市)
- 愛称
お伊勢さん菓子博2017
- テーマ
お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界へ
- 目標入場者数
60万人

- 実行委員会に頭取が委員として参画する
ほか、同委員会に職員を派遣するなど、同
博覧会成功に向けて積極的にサポートする
とともに、関連する産業の支援を通じて、
地域経済の活性化に貢献してまいります。



●「AQUA×IGNIS 多気(仮称)」への参画

- 施設予定地
三重県多気郡
- 事業内容
滞在型複合施設の開発
- 主体企業
(株)アクアイグニス、イオンタウン(株)、ファーストブラザーズ(株)
ロート製薬(株)
- 参画企業
(株)第三銀行
- 開業予定
平成31年
- 施設面積
35万坪(115ヘクタール)
- 施設概要
温泉施設・産直市場・レストラン・おみやげ横丁・ケーキ店
石釜パン・その他(新たな企業の参画も得ながらコンテンツを計画)



コーポレートガバナンス体制

平成27年6月に「監査等委員会設置会社」へ移行し、監査等委員である取締役(複数の社外取締役を含む)に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるとともに、権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率性を高めることにより、更なる企業価値向上を図りました。また、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実に向け、平成27年11月には取締役会の任意の諮問機関として「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置しました。

コーポレートガバナンスに関する基本方針制定

- ①株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ②株主のみならず、役職員、顧客、地域社会その他の様々なステークホルダーの利益を考慮し、適切に協働する。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④監査等委員会設置会社制度の下、取締役会の監査・監督機能の強化を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定を行うことで、経営の効率性を高める。
- ⑤株主をはじめとするステークホルダーとの間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンス報告書の開示内容

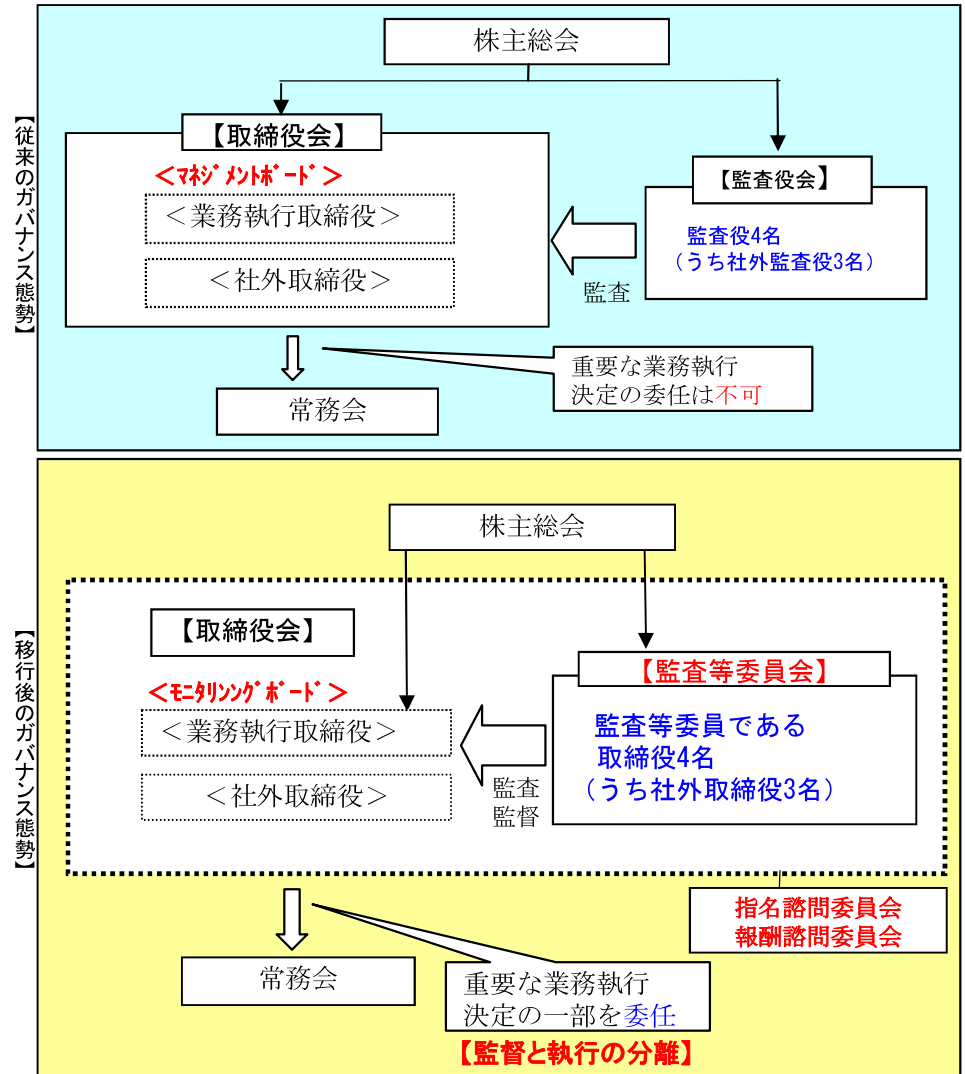
【エクスプレイン(説明)項目】

●原則1-4(政策保有株式への対応)

●原則4-11③(取締役会の実効性分析・評価)

●重要な政策保有株式について、常務会にて保有の適正及び保有メリットについての検証等を行い、継続保有の可否を判断していましたが、今年度より取締役会に保有意義の検証結果を報告していく方針です。

●今年度より年に1回、自己評価等を踏まえて取締役会の実効性分析・評価を実施し、結果を開示していく方針です。



キラリと光るあなたの銀行

第三銀行

ご静聴どうもありがとうございました。

本資料には、当行の将来の業績、経営目標に関する記述が含まれています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画対比異なる可能性があることにご留意下さい。
本資料は決算の概要や経営方針などについてのご案内を目的としており、取引の推奨あるいは勧誘を目的とするものではありません。

4. 参考資料



賢島(三重県志摩市)

写真提供 伊勢志摩国立公園協会

キラリと光るあなたの銀行



参考資料1(業績の推移と予想)

●業績推移・予想

(金額単位: 億円、比率: %)

	単位	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期 通期予想
業務粗利益	億円	295	301	286	278	267
資金利益	億円	239	235	238	234	219
役務取引等利益	億円	25	27	34	38	39
経費	億円	219	224	211	209	208
コア業務純益	億円	47	41	62	66	50
経常利益	億円	32	62	68	59	50
当期純利益	億円	19	44	41	36	32
与信費用	億円	37	26	13	11	21
円貨貸出金利回り	%	1.80	1.70	1.60	1.50	1.41
円貨預金等利回り	%	0.16	0.13	0.11	0.11	0.07
総資金利鞘	%	0.09	0.03	0.13	0.11	0.03
OHR	%	74.3	74.2	73.8	75.2	77.9
預金(期中平残)	億円	16,926	17,280	17,480	17,681	17,763
貸出金(期中平残)	億円	11,275	11,456	11,818	12,176	12,414

※ 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

※ OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100

参考資料2(貸出金業種別残高)

●貸出金業種別残高

(金額単位:百万円)

業種	26年3月末	構成比	27年3月末	構成比	28年3月末	構成比	27年3月末との 残高増減	構成比増減 (ポイント)
製造業	138,018	11.6%	137,696	11.2%	136,984	11.0%	▲712	▲0.2P
農林水産・鉱業	6,250	0.5%	5,657	0.5%	6,076	0.5%	419	0.0P
建設業	76,143	6.4%	71,369	5.8%	71,014	5.7%	▲355	▲0.1P
運輸通信・公益事業	66,716	5.6%	69,477	5.7%	69,910	5.6%	433	▲0.1P
卸売業・小売業	111,796	9.4%	110,453	9.0%	105,276	8.4%	▲5,177	▲0.6P
金融業・保険業	89,295	7.5%	92,724	7.6%	96,800	7.7%	4,076	0.1P
不動産業・物品賃貸業	174,203	14.6%	190,625	15.6%	209,626	16.8%	19,001	1.2P
各種サービス業	119,261	10.0%	122,654	10.0%	128,250	10.3%	5,596	0.3P
地方公共団体	85,211	7.2%	92,458	7.6%	91,300	7.3%	▲1,158	▲0.3P
その他	322,983	27.1%	330,395	27.0%	334,135	26.7%	3,740	▲0.3P
<合計>	1,189,882	100.0%	1,223,513	100.0%	1,249,377	100%	25,864	

・業種別にバランスをとっており、リスク分散を考慮した貸出金構成となっております。

参考資料3(東海3県の地銀・第二地銀の主要計数比較)

●東海3県の地銀8行の主要計数比較(平成28年3月期)

(金額単位:億円、比率:%)

県名	銀行名	預金残高	貸出金残高	業務粗利益	コア業務純益	自己資本比率	不良債権比率
三重県	第三銀行	17,884	12,493	278	66	9.21	1.76
	三重銀行	16,222	13,374	215	35	8.82	1.79
	百五銀行	44,529	28,871	564	118	10.04	2.13
愛知県	名古屋銀行	31,497	22,409	383	72	12.36	2.71
	愛知銀行	26,646	16,843	338	78	11.70	3.30
	中京銀行	17,191	12,746	237	52	9.47	2.91
岐阜県	十六銀行	52,606	39,435	711	135	9.65	2.60
	大垣共立銀行	45,415	36,836	622	139	9.80	2.34

※預金残高は譲渡性預金を除きます。

※当行は部分直接償却を実施しております。

※不良債権比率は金融再生法の基づく開示による比率です。

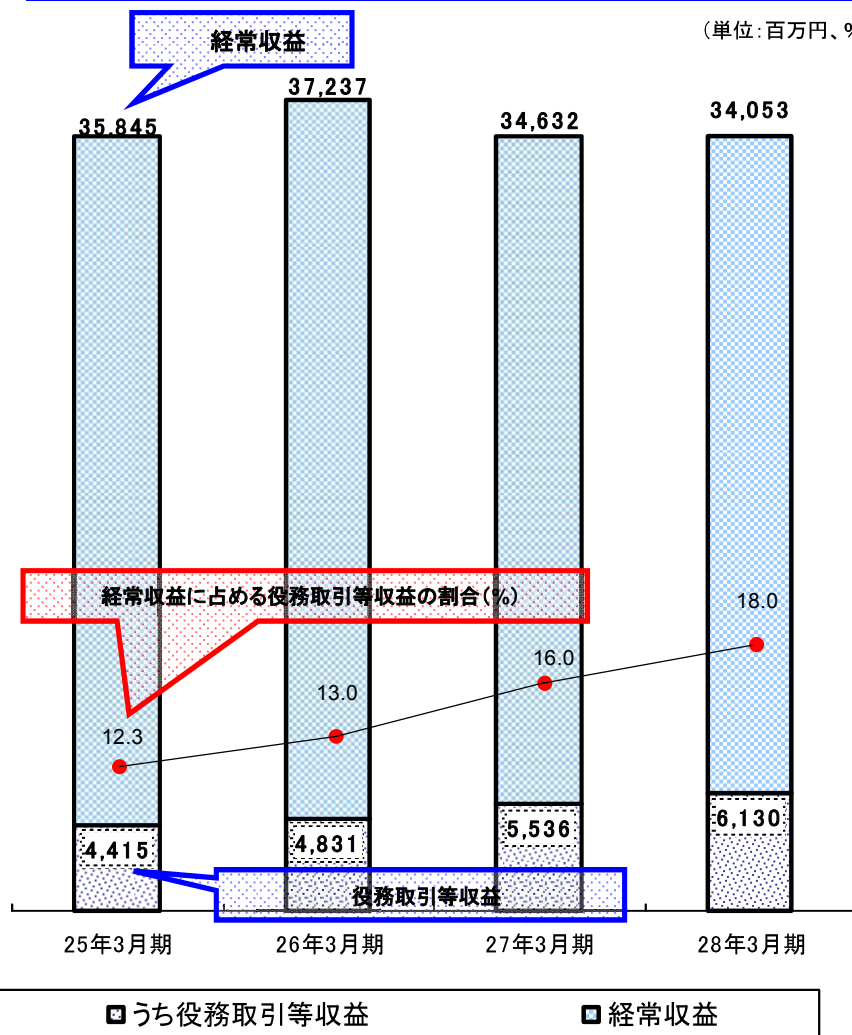
出所:平成28年3月期決算短信

参考資料4(役務取引等収益)

・28年3月期の役務取引等収益は、預かり資産や融資アレンジメントに係る手数料等の増強に努めた結果、前期比 5億94百万円増加しました。

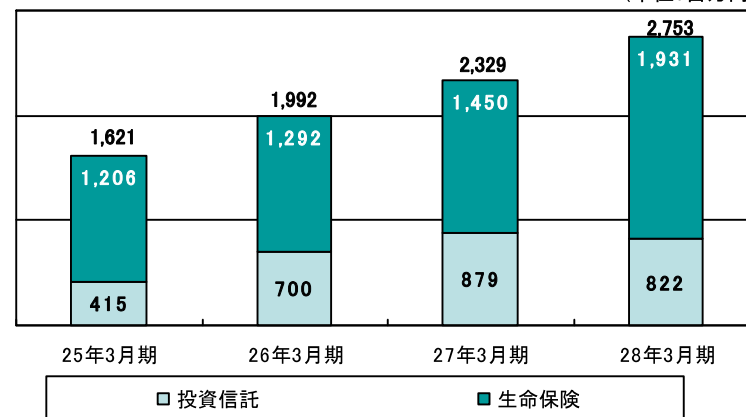
役務取引等収益

(単位: 百万円、%)



投資信託・生命保険窓販の手数料収益

(単位: 百万円)



役務取引等収益

(単位: 百万円)

【単体】	25年 3月期	26年 3月期	27年 3月期	28年 3月期	前期比
内国為替受入手数料	1,122	1,133	1,182	1,171	▲11
投資信託受入手数料	415	700	879	822	▲57
生命保険窓販手数料	1,206	1,292	1,450	1,931	481
シ・ローンコミットメント手数料	169	189	414	611	197
その他	1,503	1,517	1,610	1,593	▲17
合計	4,415	4,831	5,536	6,130	594

参考資料5(単体バランスシート)

中小企業等向け貸出を中心とした 貸出金構造

(単位:億円)

うち中小企業等向け貸出	9,769
うち住宅ローン	3,622
※総貸出金に占める割合	78.2%
※信用保証協会付貸出残高	994

(平成28年3月期バランスシート)

(単位:億円)

貸出金	12,493
有価証券	6,086
上記以外の資産項目	1,539
預金	17,884
上記以外の負債項目	1,144
純資産	1,090

個人預金を中心とした資金調達

(単位:億円)

うち個人預金	13,888
(うち流動性)	4,859
(うち定期性)	9,029
※預金に占める割合	77.7%

投資運用ポートフォリオ

(単位:億円)

うち国債	2,271
うち政府保証債・公社公団債	369
合計	2,640
※有価証券全体に占める割合	43.4%

自己資本

BIS自己資本比率	9.21%
【参考】連結ベース	
BIS自己資本比率	9.38%

資産の部合計

20,119億円

負債及び純資産の部合計

20,119億円

参考資料6(格付区分の推移について)

当行格付遷移分布表

対象期間 平成27年3月末～平成28年3月末

【格付遷移確率】

	平成28年3月末格付												構成	
	SA	A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	C	D	E	格付なし	うち平成27年 3月末格付 C 格以下除く	
平成27年3月末格付	SA	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.08
	A1	0.36	64.04	21.47	6.26	1.07	0.72	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00	5.72	3.59
	A2	0.00	10.88	52.16	23.64	5.33	1.11	0.89	0.55	0.00	0.00	0.00	5.44	5.79
	A3	0.00	3.12	15.13	54.75	16.84	3.92	0.92	0.43	0.00	0.06	0.06	4.78	10.50
	A4	0.00	0.40	2.99	20.93	51.83	14.68	2.19	1.46	0.13	0.00	0.13	5.25	9.68
	A5	0.00	0.23	0.36	2.78	10.68	71.49	3.06	3.56	0.05	0.09	0.14	7.57	14.10
	B1	0.00	0.27	0.86	3.05	4.38	5.31	60.88	17.44	0.93	0.46	0.13	6.30	9.70
	B2	0.00	0.00	0.06	0.24	0.43	2.20	16.46	71.48	1.47	1.71	0.67	5.26	10.51
	C	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.49	2.33	83.72	6.20	4.26	0.00	1.66
	D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.34	0.34	97.24	2.07	0.00	1.86
	E	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.66	0.66
	格付なし	0.00	0.14	0.38	0.75	0.85	1.49	1.01	1.23	0.14	0.28	93.70	31.87	33.26
構成		0.09	3.40	5.94	10.32	9.38	13.22	8.82	10.36	1.70	2.25	0.89	33.63	100.00
	うち平成28年3月末 格付 C格以下除く	0.09	3.58	6.24	10.86	9.86	13.91	9.22	10.85				35.38	100.00

(単位: %)			
デフォルト率 (②/①)	ランク アップ	うち債務者 区分アップ	ランク ダウン
0.000	0.00		0.00
0.000	0.36		35.60
0.000	10.88		36.96
0.122	18.25		27.01
0.266	24.32		23.85
0.274	14.05		6.89
1.525	20.16	20.16	18.97
3.856	24.66	8.20	3.86
	5.81	5.81	10.47
	0.69	0.69	2.07
	0.00	0.00	0.00
0.444	2.12		2.68
	(a) 12.23	2.93	12.85
	(b) 16.14	2.74	16.26
0.805			3.68

【先数】

	平成28年3月末格付												合計	
	SA	A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	C	D	E	格付なし	うち平成27年 3月末格付 C 格以下除く①	
平成27年3月末格付	SA	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	12
	A1	2	358	120	35	6	4	2	0	0	0	0	32	559
	A2	0	98	470	213	48	10	8	5	0	0	0	49	901
	A3	0	51	247	894	275	64	15	7	0	1	1	78	1,633
	A4	0	6	45	315	780	221	33	22	2	0	2	79	1,505
	A5	0	5	8	61	234	1,567	67	78	1	2	3	166	2,192
	B1	0	4	13	46	66	80	918	263	14	7	2	95	1,508
	B2	0	0	1	4	7	36	269	1,168	24	28	11	86	1,634
	C	0	0	0	0	0	0	9	6	216	16	11	0	258
	D	0	0	0	0	0	0	0	1	1	282	6	0	290
	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	0	102	102
	格付なし	0	7	19	37	42	74	50	61	7	14	1	4,644	4,956
合計		14	529	923	1,605	1,458	2,056	1,371	1,611	265	350	139	5,229	15,550
	うち平成28年3月末 格付 C格以下除く	14	529	923	1,605	1,458	2,056	1,362	1,604				5,229	14,780

(単位: 先数)			
デフォルト (0格以下)②	ランク アップ	うち債務者 区分アップ	ランク ダウン
0	0		0
0	2		199
0	98		333
2	298		441
4	366		359
6	308		151
23	304	304	286
63	403	134	63
243	15	15	27
289	2	2	6
102	0	0	
22	105		133
	(a) 1,901	455	1,998
	(b) 1,615	274	1,627
120			368

(a): 格付なしをA5(正常先)とみなす
(b): 格付なし除く

参考資料7(貸出金利回りの状況)

・28年3月期の貸出金利回りは、27年3月期比 0.1ポイント低下したものの、近隣他行比では依然高い水準にあります。

円貨貸出金・利回り構成の変化

(27年3月期)

(単位:億円、%)

	期中平残 (構成比)	利回り
貸出金	11,818 (100)	1.60
うち 割引手形	82 (0.7)	1.89
うち 手形貸付	539 (4.6)	2.34
うち 証書貸付	9,942 (84.1)	1.54
うち 当座貸越	1,254 (10.6)	1.73



(28年3月期)

(単位:億円、%)

	期中平残 (構成比)	利回り
	12,176 (100)	1.50
	72 (0.6)	2.00
	488 (4.0)	2.26
	10,327 (84.8)	1.42
	1,288 (10.6)	1.82

当行を含む東海3県の地銀8行の貸出金利回りの状況

(単位: %、ポイント)

	当行	三重銀行	百五銀行	名古屋銀行	愛知銀行	中京銀行	十六銀行	大垣共立銀行
27/3期	1.60	1.21	1.21	1.28	1.31	1.35	1.28	1.26
28/3期	1.50	1.12	1.16	1.18	1.20	1.24	1.17	1.17
27/3期比	▲0.10	▲0.09	▲0.05	▲0.10	▲0.11	▲0.11	▲0.11	▲0.09

出所:平成27年3月期、平成28年3月期決算短信